福井県県民社会貢献活動推進計画
第２次改訂版

福　　井　　県

令和５年３月

～　目　　次　～

第１章　計画策定の趣旨　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１
　１　計画策定の趣旨
　２　計画の位置付け
　３　計画の期間

第２章　社会貢献活動をめぐる現状と課題　・・・・・・・・・・・・・・・・・　２
　１　前計画の主な施策と成果　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２
　２　社会貢献活動に関する現状と課題　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・７
　　（１）社会貢献活動とは
　　（２）本県の社会貢献活動を取り巻く状況
　　（３）本県において重要性を増す社会貢献活動のニーズ
　　（４）本県の課題

第３章　本計画の基本的な方向　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２０
　１　本計画の基本的な方向
　２　重点項目
　３　具体的施策
　４　計画の目標値

第４章　本計画における具体的な施策・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２２
　１　【認知・関心】社会貢献活動を身近に感じる多様な情報発信　・・・・・２２
　２　【探索】やってみたいを実践につなげるマッチング機能強化　・・・・・２４
　３　【行動】参加へのきっかけづくりと継続の仕組みづくり・・・・・・・・・２６
　４　【協働】地域の社会貢献活動を支える環境づくり　・・・・・・・・・・・２９
　５　【共有】新たな参加者づくりに向けた活動の見える化　・・・・・・・・・３４

第５章　本計画の推進体制　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３６

＜参考資料＞
　資料１　福井県県民社会貢献活動支援条例　・・・・・・・・・・・・・・・・・３８
　資料２　福井県県民社会貢献活動推進協議会開催要領　・・・・・・・・・・・４０
　資料３　福井県県民社会貢献活動推進協議会委員・検討経過　・・・・・・・・４１
　資料４　令和３年度県民の社会貢献活動に関する調査結果概要　・・・・・・・４２
　資料５　令和３年度企業における社会貢献活動に関する調査結果概要　・・・５１
　資料６　令和３年度県内 NPO 法人の社会貢献活動に関する調査結果概要　・・５９

第１章　計画策定の趣旨

１　計画策定の趣旨

本県では、平成９年に発生したロシアタンカー重油流出事故におけるボランティアの受入れを契機に、社会貢献活動の重要性に着目し、平成 12 年 3 月に「福井県県民社会貢献活動支援条例」（以下「条例」という。）を制定、9 月には「福井県県民社会貢献活動支援基本計画」を策定しました。

その後、平成 25 年 3 月には、それまでの社会情勢の変化や課題等を反映させ、新たに「福井県県民社会貢献活動推進計画」を策定しました。今回、平成 30 年 3 月に改訂した計画の期間が令和５年３月末をもって終了することから第２次改訂を行います。

令和２年に策定された長期ビジョンでは、2040 年に福井県が目指す姿として「誰もが主役のふくい」が掲げられています。人口減少により一人ひとりに期待される役割が広がる中、人生 100 年時代に誰もが様々なことに挑戦できる「全員参加型」の共生社会を築くことを目指すとしています。

今回の計画の改訂においては、長期ビジョンが示す福井県の将来の姿を見据え、本県の課題や今後想定される社会情勢に対応しながら、県民、企業、団体等の社会貢献活動の一層の推進に向けた各種施策を展開していきます。

２　計画の位置付け

本計画は、条例第９条に定める基本計画に基づき、社会貢献活動の支援に関する施策を総合的かつ計画的に推進するための計画です。

３　計画の期間

本計画の期間は、令和５年度を初年度とするおおむね５年間とします。

第２章　社会貢献活動をめぐる現状と課題

１　前計画の主な施策と成果

平成 30 年 3 月に改訂した「福井県県民社会貢献活動推進計画」において、以下の 5 つを重点施策として展開しました。

- 社会貢献活動への多様なアプローチの応援
- 「気軽にもう一役」の気風づくり
- 若年層の参加促進・シニア層の活動の活発化
- 国体・障スポを契機とした社会貢献活動の拡大
- 社会貢献活動団体等の課題を解決

（１）社会貢献活動への多様なアプローチの応援

〇地域での子どもの居場所づくりの推進

・地域の方々との交流や、学習の支援、食事の提供などを行うことができる居場所づくりを推進しました。

民間主導による「子ども食堂」ネットワークの設立（R3 年度）
子どもの居場所設置個所（H30 年度）63 か所→（R4 年度）103 か所

〇住民主体の活動の基盤整備の支援

・空き家等を活用し、住民が寄り合う拠点整備や活動経費を支援し、意欲ある集落の活動をさらに促進しました。

地域のつながりづくり、コミュニティビジネスに取り組む地域コミュニティを形成した地区数（ふるさと茶屋の取組地区）
（H30 年度）16 地区　→（R4 年度）34 地区

大野市上庄・トモルカフェ（R3）

若狭町三十三・ぽっぽ茶屋 ほっとむら（R3）

○災害に備えたボランティア推進体制

・令和３年７月、令和４年８月大雨災害で被害を受けた南越前町と勝山市において災害ボランティアセンターが設置され、泥出し、家具の移動等の活動に多くのボランティアが参加しました。

R3 年 7 月大雨	越前町災害ボランティアセンター	（5 日間）	224 人
R4 年 8 月大雨	南越前町災害ボランティアセンター	（20 日間）	4,454 人
	勝山市災害ボランティアセンター	（7 日間）	336 人

災害ボランティアセンター運営研修

ボランティア活動（令和４年８月南越前町）

（２）「気軽にもう一役」の気風づくり

○地域住民や企業が行う環境美化活動

・家族や友人同士で楽しくごみ拾いに参加できるスポーツＧＯＭＩ拾い大会、クリーンウォーキングなどのイベントを開催しました。

スポーツＧＯＭＩ拾い大会
　（H30 年度）1 回、226 人　→（R4 年度）2 回、195 人
クリーンウォーキング
　（H30 年度）　―　　→（R4 年度）1 回、18 人

クリーンウォーキング in　あわら市

○ふるさと納税の推進による寄付文化の醸成

・具体的な使い道を示して寄付を募る「プロジェクト応援型ふるさと納税」を拡大し、寄付件数、金額とも増加しました。

（H30 年度）1,449 件　6,889 万円　→（R3 年度）3,188 件　11,138 万円

（３）若年層の参加促進・シニア層の活動の活発化

○若者が盛り上げる地域活動を支援

・地域貢献活動に取り組む若者が一堂に会し、若者活動の在り方を議論する「ふくい若者ミライ会議」を開催しました。

ふくい若者ミライ会議参加者　　（H30 年度）―　　→（R4 年度）37 人

・地域課題に取組む若者のチャレンジを応援する「県民ワクワクチャレンジプランコンテスト」を実施し、資金やプラン実現のための実行支援を行いました。

若者部門　（H30 年度）―　　→　（R4 年度）応募 9 件　支援 3 件

若者ミライ会議

県民ワクワクチャレンジプランコンテスト
（若者部門）

○趣味のサークル等の社会貢献活動を支援

・シニア世代の地域貢献や健康づくり、地域文化活動や多世代との交流活動などの取組みを支援しました。

シニアチャレンジ応援事業（H30 年度）12 件　→（R4 年度）79 件（累計）

熊川宿おもてなしの会

（４）国体・障スポを契機とした社会貢献活動の拡大

○国体・障スポのボランティアの地域の社会貢献活動への移行を促進

・大会終了後に行われた「はぴりゅうフェスタ」において、「気軽にもう一役」宣言やボランティア体験の実施、「福井県社会貢献活動支援ネット」への申込受付を行いました。

・県民参加が継続するよう、地域における社会貢献活動への参画を促す市町の取組みを支援しました。

国体・障スポを契機とする社会貢献活動活発化事業補助金（H30 年度）3 市

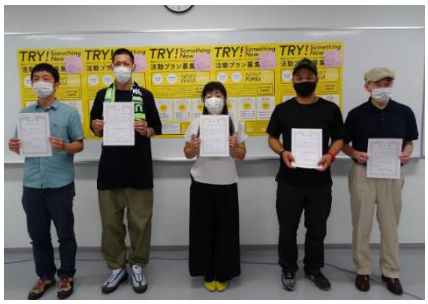
ボランティア体験会

（５）社会貢献活動団体等の課題を解決

○県民に応援されるための活動の再構築や後継者の育成

・地域課題の解決に資するために、ＮＰＯ法人や地域団体が新たな地域貢献活動にチャレンジする取組みを資金面で応援しました。
・中間支援組織と県内ＮＰＯ支援に関する意見交換（R２年度）
・ＮＰＯ等の活動を応援してくれる仲間集めのノウハウを学ぶ研修（R２年度）

ＮＰＯ部門　（H30 年度）　―　→　（R４年度）応募８件　支援５件



県民ワクワクチャレンジプランコンテスト
NPO 部門

NPO 研修
「仲間集め」のノウハウを学ぼう！

（６）前計画の目標値と実績

全国に拡大した新型コロナウイルス感染症の影響により、社会貢献活動においても活動の中止や受入れ自粛などが徹底されたことから、前計画で掲げた目標はすべての項目で未達成となりました。

目標項目	第１次改訂時（H28 実績）	目標値	R3 実績
ボランティア行動者率（10 歳以上）（社会生活基本調査）	32.2%	34.0%	21.7%
ボランティア行動者率（15 歳～24 歳）	18.9%	21.0%	5.5%
ボランティア行動者率（65 歳～74 歳）	36.2%	41.2%	30.7%
マルチボランティア率（社会生活基本調査を基に計算）	1.8	2.0	1.7

２　社会貢献活動に関する現状と課題

（１）社会貢献活動とは

ア）社会貢献活動の定義

条例では社会貢献活動を「営利を目的とせず、公益の増進に寄与することを目的として自主的な意思に基づいて行われる活動」と定義しており、大きくボランティア活動とソーシャルビジネスや企業のＣＳＶ（Creating Shared Value：共通価値創造）活動に分けられます。

イ）ボランティア活動

「ボランティア活動」は、自発性（自らの意思に基づく行動）、無償性（報酬、賃金など労働の対価を目的としない行動）を伴うものとして捉えられることが多いですが、会社のボランティア活動への参加や、町内会の地域活動への参加、学校の授業でのボランティア参加など、帰属する組織に促されて参加している場合もあります。また、活動に要した費用の弁償を一切受けないというものではなく、交通費、弁当代など、実費弁償的な費用を出すものや、高齢者の在宅支援や生活支援において少額の謝礼がある有償でのボランティア活動もあります。

また、お金や物の寄付についても、自主性、無償性の観点から、広い意味でのボランティア活動として捉えることができます。本県では、あらかじめ具体的な使い途を示して寄付を募る「プロジェクト応援型ふるさと納税」を推進しており、コロナ禍で経済的に困窮する大学生の支援など様々な支援が行われています。

ウ）新しいボランティア活動の広がり

従来のボランティア活動とは異なる、新たなボランティア活動も広がっています。例えば、環境問題への関心の高まりから、環境や人権に配慮した商品を選択するエシカル消費※1や余った食品を必要としている人に届けるフードドライブ、フードバンク※2の活動などもその一例です。

また、自分たちのやりたいことを実現するための行動が、結果として社会貢献につながっている事例も見られ、ストリートカルチャーによる地域の賑わいづくりや、ｅスポーツ※3活用した不登校児童のサポートなど、新しい発想の活動も広がっています。

エ）ソーシャルビジネスや企業のＣＳＶ活動

ビジネスの手法による新しい社会貢献活動の動きも広がっています。事業収入を得ることにより継続的に社会課題に取り組むソーシャルビジネスや、収益を確保しながら、自社の事業を通じて、事業を営む地域の経済や社会的な課題を解決していく、企業のＣＳＶ活動などの新しい社会貢献活動に注目が高まっています。

※１　エシカル消費

環境への負荷軽減や社会貢献等を重視して生産された商品・サービスを選択的に消費する活動

※２　フードドライブ、フードバンク

食品企業で発生する規格外品や家庭で余っている未利用食品等を寄付してもらい、食品を必要としている人や子ども食堂、福祉施設などに届ける活動

※３　ｅスポーツ

「エレクトロニック・スポーツ」の略。電子機器を使った対戦をスポーツ競技として捉える際の名称

（２）本県の社会貢献活動を取り巻く状況

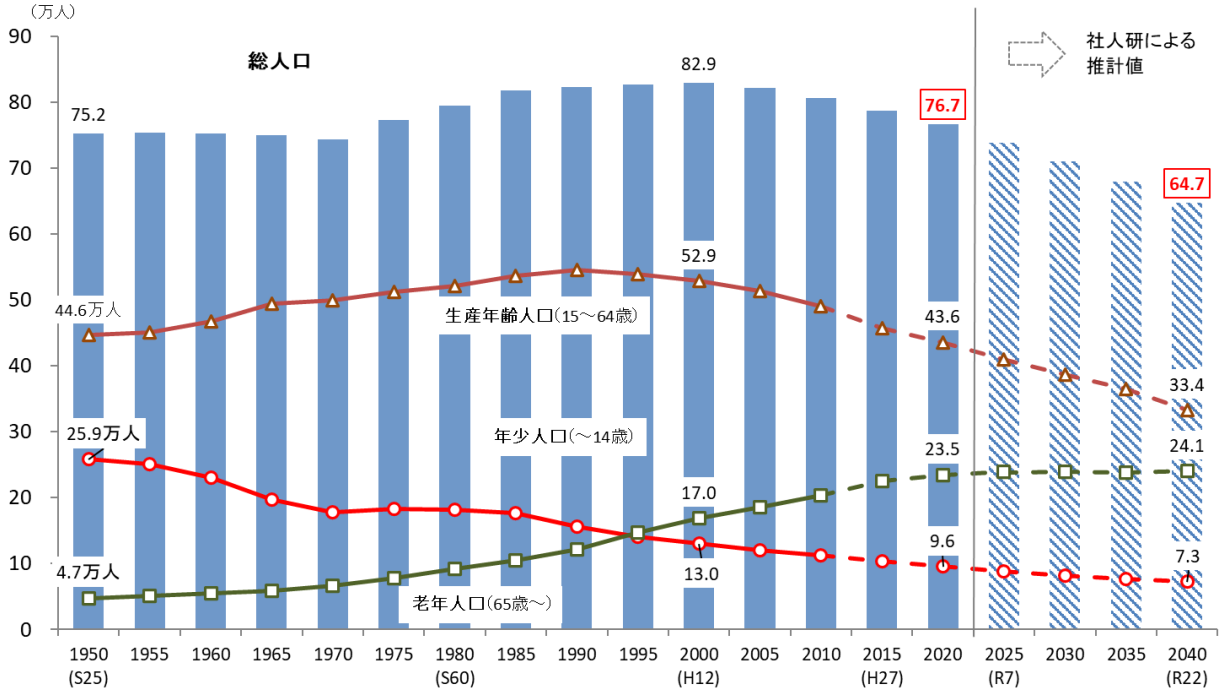
ア）人口減少と高齢化の進展

本県の人口は、平成 12 年（2000 年）の 82.9 万人をピークに減少し、令和 4 年 10 月の推計人口は 75.2 万人となっています。今後もこの傾向は続き、令和 22 年（2040 年）には 64.7 万人程度に減少すると推計されています。

また、65 歳以上の人口とその割合は増加しており、令和 4 年 10 月の推計人口は 23.3 万人（30.9%）となり、令和 22 年（2040 年）には 24.1 万人（37.2%）とピークを迎えると見込まれています（図 1）。

人口減少により介護、障害福祉、子育て支援、地域づくりなど幅広い分野でその担い手が必要となっています。

図１　福井県の総人口の推計



出典：国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所「都道府県別将来推計人口（H30 推計）」

イ）ＳＤＧｓ（持続可能な開発目標）への取組み

ＳＤＧｓは、「誰一人取り残さない、多様性と包括性のある持続可能な社会」の実現を目指し、国際社会が協調して取り組む世界共通の目標であり、2030 年を年限とする 17 のゴールと、169 のターゲットから構成されています。

本県では、ＳＤＧｓの理念に沿いながら、持続可能な地域・社会づくりを全県一体となって進めるため、企業や団体、教育・研究機関、ＮＰＯ、自治体などの多様な主体が参画する官民連携プラットフォーム「福井県ＳＤＧｓパートナーシップ会議※4」を創設し、令和５年３月１日現在、918 団体が登録しています。また、令和３年５月には内閣府「ＳＤＧｓ未来都市※5」に選定され、未来を担う人材を育成し、次世代に選ばれる持続可能な地域社会の実現につなげることを目指して取組みを進めています。

地域の持続的な発展のためには、多様な主体による社会貢献活動を進めるとともに、住民一人ひとりはもちろん、地元の企業や団体等も一緒になって地域活動の担い手として参加できるような仕組みを作っていくことが重要です。

ウ）新型コロナウイルスの感染拡大

令和２年には新型コロナウイルスが全国に拡大し、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置などにより行動制限・自粛が求められ、社会経済活動が停止しました。

本県においても自らの意思で行動を控える傾向が強く見られ、ボランティアイベントの中止延期や、施設等でのボランティアの受入れの制限など、社会貢献活動に大きく影響しました。

感染の広がりから３年が経過し、ｗｉｔｈコロナの新しい生活様式のもと、行動制限のない日常生活が徐々に再開され、社会貢献活動についても感染防止対策をとりながら活動が戻りつつあります。

エ）気候変動に伴う自然災害発生の増加

近年、全国的に水害や大雪の災害が発生しており、本県でも令和３年７月の越前町における大雨災害、令和４年８月の南越前町、勝山市における大雨災害では浸水被害が発生しています。

令和４年８月の大雨災害で設置された災害ボランティアセンターには、県内各地から約 5,000 人のボランティアが駆けつけ、早期の復旧・復興の大きな支えとなるなど、過去の災害ボランティア活動における県民の被災者支援のボランティア精神が根付いています。

※４　福井県ＳＤＧｓのパートナーシップ会議

ＳＤＧｓの理念に沿って福井県長期ビジョンの実現に向けた活動を実践する官民連携のプラットフォームで、令和２年８月に創設。ＳＤＧｓの普及啓発、先進事例や導入効果の紹介、メンバー間の連携・協働の促進などを実施

※５　ＳＤＧｓ未来都市

ＳＤＧｓの理念に沿った基本的・総合的取組みを推進しようとする自治体の中から、特に、経済・社会・環境の三側面における価値創出を通して持続可能な開発を実現するポテンシャルが高い自治体として内閣府が選定

（３）本県において重要性を増す社会貢献活動のニーズ

ア）北陸新幹線福井・敦賀開業を迎えたまちづくり、おもてなしの活動

令和６年３月に北陸新幹線が敦賀まで開業し、県内各地の観光地やイベントに多くの人が訪れることが予想されます。

新幹線開業に対する県民の期待を、おもてなしの活動につなげることが必要であり、おもてなしの心と県内の観光素材等についての知識を持った「観光ボランティア」のほか、企業、団体等に開業に向けておもてなしの取組みを実施してもらう「おもてなし宣言２９１」、開業の春から開催される「ふくい桜マラソン」など、多くのボランティアが必要となっています。

表１　観光客入込数、外国人宿泊者数

	H30	R6（目標値）
観光客入込数	1,697 万人	2,000 万人
外国人延べ宿泊者数	7.6 万人	40 万人

出典：ふくい観光ビジョン（令和２年３月）

イ）コミュニティ機能の補完

本県において、65 歳以上の高齢者が住民の半数以上を占める集落は全体の 10.7％に当たります（表 2）。

平成 29 年度に県が実施した集落実態調査によると、例えば、高齢者世帯の雪下ろしや雪かき、声かけや見守り、高齢化で継続しづらくなってきた地域の祭りの支援などについて、ボランティアへの期待が高くなっています。

また、自治会に加入している世帯の率も徐々に減少しており、県内最大の世帯数を擁する福井市では、自治会に加入している世帯の割合が、全体の約４分の３に減少しています（図 2）。

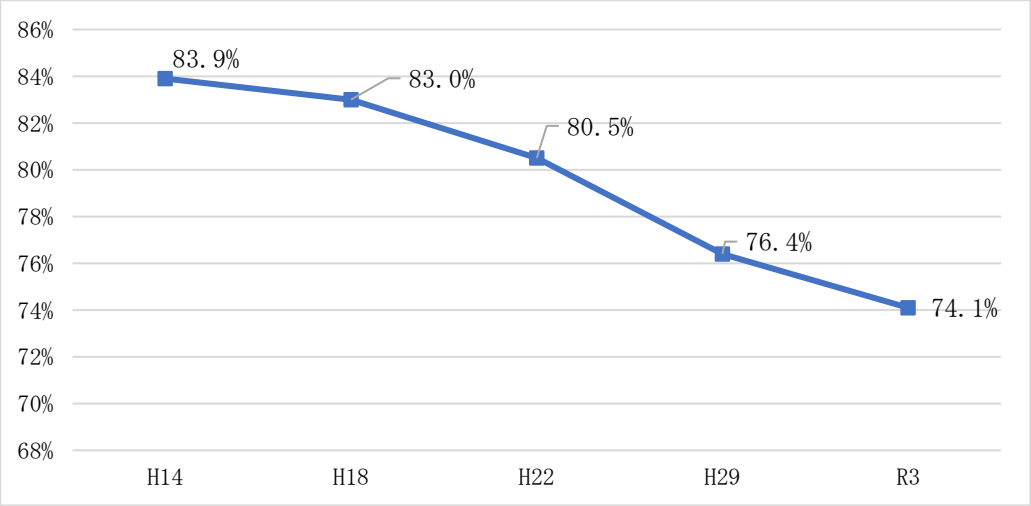
平成 29 年度に実施された県集落実態調査によると、高齢化などにより自分の集落が将来的に衰退していくと考えている人の割合が５割を超えており（表 3）、今後の地域の社会奉仕活動や互助活動の維持などについて危機意識を持つ必要があります。本県に残る互助の力を将来にも残していくことが必要です。

表２　高齢化集落数

	H25	H29	R4
高齢化集落数 （65 歳以上の高齢者が住民の半数以上を占める集落）	121 集落	190 集落	312 集落
全集落数に占める高齢化集落数の割合	4.2%	6.5%	10.7%

出典：市町協働課調べ

図２　福井市の自治会加入率の推移



出典:福井市まち未来創造課

表３　今後（おおよそ 10 年後）の集落の様子

今後（おおよそ 10 年後）、この集落の様子は どのようになっていると思いますか	回答割合
衰退していくと思う	57%
現状とおおむね同じ状態	40%
今より活性化していると思う	3%

出典：県集落実態調査（平成 29 年度）

ウ）社会全体で子育てを応援する社会づくり

本県も全国と同様、三世代同居率が減少し（表 4)、働く祖父母世代が増加しており、核家族での子育てが増えてきています。そのため、子育て中の保護者が気軽に育児の相談などをする相手を見つけにくい状況になっています。

また、ひとり親家庭においては、自立して暮らすことができる環境づくりのため子どもの学力向上や生活向上の支援が必要になっています。

企業による子育て世帯支援や、地域の高齢者・学生等による学習支援や子ども食堂の運営、地域の居場所づくりなど、子育てを社会全体で支える仕組みが必要となっています。

表 4　三世代同居率

	H22	H27	R2
福井県	17.5%	15.0%	11.5%

出典：総務省統計局　国勢調査

エ）人生 100 年時代の健康ライフの推進

本県の 65 歳以上は人口の増加に伴い、高齢者単身世帯も増加してきており、今後、支援が必要な高齢者はますます増えると予想されます（表 5)。

一方、本県は男女ともに平均寿命および健康寿命が全国上位であり、ボランティア行動者率や就業率も高く、一定の年齢をもって「支えられる存在」とする従来の考え方を見直し、年齢に関わらず一人ひとりがその力や状態に応じて「社会の担い手として活躍できる」という発想の転換が必要です。

表５　高齢者数、高齢者単身世帯数

	H22	H27	R2
65 歳以上の高齢者数 （高齢化率）	200,942 人 (25.2%)	224,541 人 (28.5%)	234,933 人 (30.6%)
高齢者単身世帯数 （一般世帯に占める割合）	21,356 世帯 (7.8%)	27,161 世帯 (9.7%)	31,367 世帯 (10.8%)

出典：総務省統計局　国勢調査

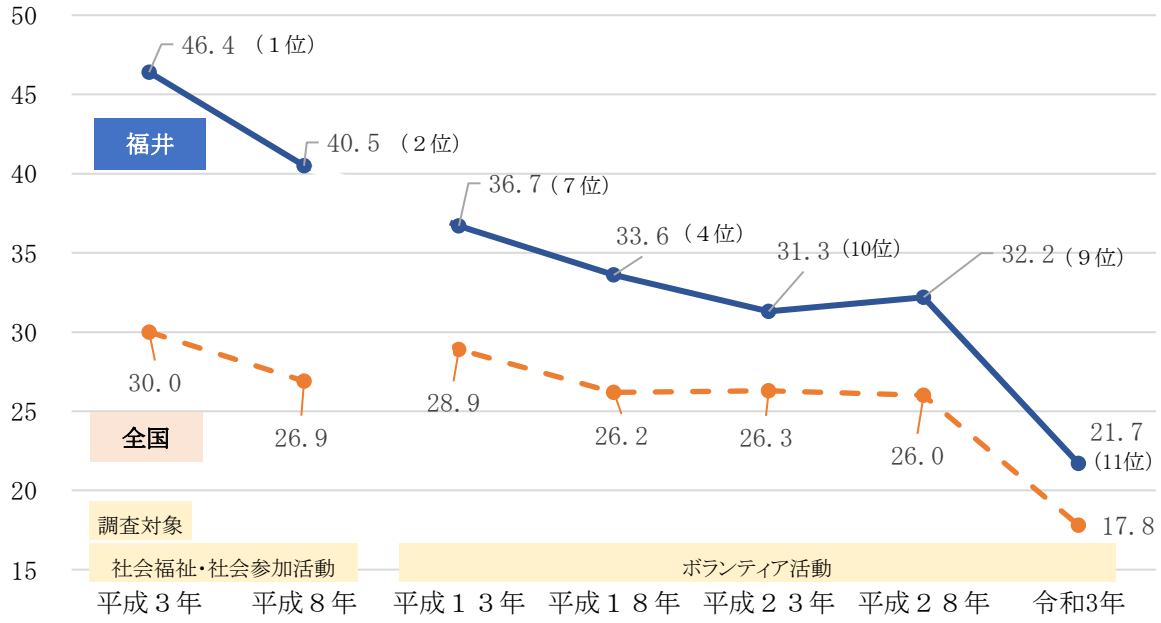
（４）本県の課題

ア）活動への参加促進、特に、若者の参加を促す取組みが必要

総務省の「社会生活基本調査」によると、平成 13 年に 36.7%で全国 7 位であった福井県のボランティア行動の年間行動者率は、その後低下傾向が続き、平成 28 年には 32.2%（全国 9 位）に上昇しましたが、令和 3 年の調査では 21.7%（全国 11 位）に再び減少しました（図 3）。

令和 3 年は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による 2 回の緊急事態宣言が出された時期であり、すべての都道府県において行動者率が減少しています。本県においてもボランティアの受入制限や活動イベントの自粛がおこなわれたことから、行動者率の減少につながったと考えられます。

（図３）ボランティア行動者率（%）



出典：総務省　社会生活基本調査（令和 3 年）

年代層別でボランティア行動者率を見ると、本県は 15～24 歳の行動者率が 5.5%で全国最下位となっています。この年代層については、平成 28 年度の調査においても行動者率が全国平均より低くなっています。これについて詳しく見ると、有業者の行動者率は全国平均よりも高いですが、学生など無業者の行動者率が全国平均よりも低く、平成 28 年度 17.4%（41 位）、令和 3 年度 8.2%（45 位）となっています。このことから学生のボランティア活動への参加が少ないことが、本県の若者の行動者率が低い主な要因と考えられます。（表 6）。

表６　15 歳～24 歳の行動者率（総数、無業者）

H28				
都道府県	総数		無業者	
	順位	行動者率	順位	行動者率
熊本県	1	37.9%	1	44.1%
岡山県	2	31.7%	2	38.2%
大分県	3	28.0%	6	31.4%
鳥取県	4	27.4%	10	30.1%
山形県	5	27.2%	5	31.7%
福井県	36	18.9%	41	17.4%
全国平均		20.9%		22.2%

R3				
都道府県	総数		無業者	
	順位	行動者率	順位	行動者率
山梨県	1	21.6%	3	24.4%
山口県	2	20.5%	4	24.0%
山形県	3	20.4%	1	24.7%
宮崎県	4	19.8%	2	24.5%
高知県	5	18.0%	5	22.4%
福井県	47	5.5%	45	8.2%
全国平均		12.6%		12.8%

出典：総務省　社会生活基本調査

本県の「県民の社会貢献活動に関する調査」において、ボランティアに参加できなかった理由を聞いたところ、コロナ以外では、「時間的に余裕がない」との回答が39.9%で最も高く、次いで「活動場所や活動内容等、ボランティア情報が分からなかった」が 28.4%、「いっしょに活動する仲間がいない」が 13.5%となっています。

特に、若い世代については、「情報がない」(38.5%) や「仲間がいない」(23.1%) が他の世代より高くなっています。(表 7)

表７　社会貢献活動に参加しなかった理由（複数回答）

社会貢献活動に参加しなかった理由	全年齢	18～24 歳	65～74 歳
時間的に余裕がない	39.9%	30.7%	40.0%
活動場所や内容等、ボランティア情報が分からない	28.4%	38.5%	17.1%
新型コロナウイルス感染拡大の影響で活動を自粛した	22.1%	23.1%	20.0%
いっしょに活動する仲間がいない	13.5%	23.1%	17.1%
自分がボランティアとして役に立つのか不安	12.5%	15.4%	11.4%
体力的に余裕がない	11.1%	7.7%	20.0%
対人関係が煩わしい	6.3%	15.4%	2.9%
金銭的に余裕がない	4.8%	7.7%	5.7%
社会貢献活動(ボランティア)自体に興味がない	1.4%	7.7%	0%
その他	2.4%	7.7%	5.7%
無回答	28.8%	0%	0%

出典：福井県「県民の社会貢献活動に関する調査」（令和３年度）

若い世代の関心の高い分野としては、「子どもを対象とした活動」、「まちづくりのための活動」、「スポーツ・文化・芸術・学術に関した活動」等の分野が高く、本県も同様の傾向にあるりますが、行動者率の高い県（上位５県）と本県とでは、この分野で行動者率の差が大きいことが分かります（表８）。

このような関心の高い分野について、若者に対し身近に感じられる情報発信や、共感できる仲間と参加するきっかけづくりが必要と考えます。

表８　15 歳～24 歳行動者率上位５県との活動分類別の行動者率の比較

	上位５県平均	福井県	上位５県との差
子供を対象とした活動	6.1%	0.4%	△ 5.7
まちづくりのための活動	5.7%	3.1%	△ 2.6
スポーツ・文化・芸術・学術に関係した活動	4.3%	1.1%	△ 3.2
健康や医療サービスに関係した活動	3.1%	0.5%	△ 2.6
自然や環境を守るための活動	2.6%	1.0%	△ 1.6
高齢者を対象とした活動	1.9%	0%	△ 1.9
障害者を対象とした活動	1.7%	0.3%	△ 1.4
安全な生活のための活動	1.6%	0%	△ 1.6
災害に関係した活動	0.9%	0%	△ 0.9
国際協力に関係した活動	0.9%	0.4%	△ 0.5
その他	1.0%	0.4%	△ 0.6

出展：総務省　社会生活基本調査（令和３年）

上位５県　山梨県、山口県、山形県、宮崎県、高知県

高齢層の行動者率については、65 歳～74 歳が 30.7%（全国７位）と高い行動者率となっています。また、県民の意識調査においても、定年後に経験や仕事を活かして社会貢献活動に参加したいと思う人が７割を超えています（表９）。

このため、就労や社会貢献意欲が高いシニア層の豊富な経験や知識、技術を社会貢献活動につなげる環境づくりが必要です。

表９　65 歳を超えた時期の社会貢献活動への参加の意向

65 歳を超えた時期に経験や仕事を活かして社会貢献活動に参加したいと思うか	回答割合
機会があれば参加したい	66.1%
積極的に参加したい	6.0%
参加したくない	14.2%
その他	6.2%
無回答	7.5%

出典：福井県「県民の社会貢献活動に関する調査」（令和３年度）

イ）参加を継続するような仕組みが必要

県民の意識調査において、これまでに社会貢献活動に参加したことがあるかを聞いたところ、平成 28 年の 51.8%から令和 3 年は 54.6%に上昇しており、社会貢献活動を経験した方は増加しています。

しかし、直近１年間に活動したことがある県民は、平成 28 年は 32.2%、令和 3 年は 27.8%であり、活動が継続されていないことが分かります（表 10）。

表 10　活動したことがある県民、過去１年間に参加したことがある県民の割合

	H28	R3
①これまでに活動したことがある県民	51.8%	54.6%
②過去１年間に活動したことがある県民	32.2%	27.8%
①－②の開き	▲19.6	▲26.8

出典：福井県「県民の社会貢献活動に関する調査」（令和 3 年度）

活動を行う上で大事だと思うことについては、「楽しさを感じること」と答える人が多く、活動への参加を促進するためには、参加した人が、活動に参加して楽しかったと感じられることが重要です。

また、若い世代にとっては「知識、スキル」や「ネットワークや人脈づくり」など自己研鑽につながる動機の回答も高く（表 11）、地域活性化に取り組む学生団体との意見交換でも、「活動を通じて、仲間たちとやりたいことを楽しみながらマネジメントスキルやビジネススキル、コミュニケーションスキルを身に着けている」との意見が聞かれました。

表 11　今後実施していくうえで大事なこと（複数回答）

今後、社会貢献活動を行う意向のある方に伺う。 社会貢献活動を行っていく上で、大事だと思うこと。	全年齢	18～24歳	65～74歳
活動して楽しさが感じられること	50.9%	57.9%	52.3%
多様なネットワークや人脈づくりにつながる活動に参加すること	48.7%	54.6%	34.1%
新しい知識やスキルを身につけることができる活動に参加すること	34.1%	73.7%	30.3%
退職後の生きがいづくりとして活動できること	28.1%	5.3%	32.6%
子どもと一緒に楽しみながら活動できること	27.5%	21.1%	11.4%
趣味を活かし社会貢献活動につなげていくこと	25.9%	31.6%	31.8%
仕事で身につけた技術や人脈を活かした活動ができること	21.2%	21.1%	18.2%
ＳＤＧｓの目標達成につながること	15.2%	15.8%	14.4%

出典：福井県「県民の社会貢献活動に関する調査」（令和 3 年度）

有償性に関しては、約半数の方が返礼によって参加がしやすくなると考えており、その中で、弁当や交通手段、宿泊施設、物品などの提供が効果があるとの回答が一番高くなっています。

県では、活動に応じてポイントを貯め特典が得られる福縁ボランティアポイント制度を実施しており、今後はＤＸ技術なども活用しながら、ボランティアの参加のきっかけや継続を促すための仕組みづくりを検討していきます（表 12）。

表 12　ボランティア活動に参加しやすくなると感じる返礼（複数回答）

何の返礼があると参加しやすくなると感じますか。	回答割合
ボランティア参加者の食費・交通費・滞在費いずれかの支給（現金）	22.4%
ボランティア参加者に食事等・交通手段・宿泊施設・物品いずれかの提供	24.0%
ボランティア参加者に記念品等を提供	5.7%
謝礼として現金を支給	11.3%
謝礼としてクーポン、施設入場券、商品券等の有価性のある物	13.9%
各自治体と連携して地域などで使用できるポイント	10.2%
活動の返礼は不要	42.3%
その他	3.5%
無回答	6.0%

出典：福井県「県民の社会貢献活動に関する調査」（令和３年度）

ウ）地域住民の助け合い活動の活性化が必要

県の意識調査で「地域における助け合い活動が行われているか」を聞いたところ、「以前に比べると低調になったと感じる」、「活動がほとんどない」と回答した方が、前回調査より増加しています。（表 13）

表 13　地域での通学路の除雪や公園の清掃などの助け合い活動の状況

お住まいの地域では、通学路の除雪や公園の清掃など、地域での活動が行われていますか。	H28 回答割合	R3 回答割合	増減
地域での助け合い活動が行われている	53.8%	54.2%	+0.4
活動はあるが、以前に比べると低調になったと感じる	16.7%	19.8%	+3.1
地域における助け合い活動はほとんどない	9.1%	10.4%	+1.3
分からない	17.2%	14.4%	▲2.8
無回答	3.2%	1.2%	▲2.0

出典：福井県「県民の社会貢献活動に関する調査」（令和３年度）

特に、若い世代では、「参加していない」と回答した割合が 18～24 歳で約 7 割、25～34 歳代で約 6 割に達しています（表 14）。

人口減少と高齢化により、地域コミュニティ活動の参加者、活動はますます減少することが危惧されます。地域の社会奉仕活動や互助活動の維持、地域活性化の企画など、住民がアイデアを出しながら地域課題を解決する取組みへの支援が必要です。

表 14　世代別地域での助け合い活動への参加割合

あなたは、地域での助け合い活動に参加していますか	全体	18-24 歳	25-34 歳	35-44 歳	45-54 歳	55-64 歳	65-74 歳	75 歳以上
参加している	43.6%	5.1%	25.0%	38.5%	53.0%	44.2%	55.0%	37.7%
参加していない	30.0%	72.9%	58.3%	37.8%	28.3%	24.3%	18.6%	10.1%
以前は参加していたが、現在は参加していない	15.0%	16.9%	4.8%	8.8%	10.1%	21.4%	13.0%	39.1%
地域での活動がない	9.2%	5.1%	11.9%	13.5%	8.1%	9.7%	8.9%	2.9%
無回答	2.2%	0.0%	0.0%	1.4%	0.5%	0.5%	4.5%	10.1%

出典：福井県「県民の社会貢献活動に関する調査」（令和 3 年度）

エ）社会貢献活動の企画・実行に対する支援が必要

県では、県民の地域活性化のチャレンジを応援するため、資金支援とともに実行支援を行っています。実行支援においては、事業継続のための収益化や協賛の獲得方法などの相談が 8 割を占めています。

また、ＮＰＯ法人への調査でも、安定的な法人の運営にあたって「収入の多様化」や「人材確保」に課題があると考えている法人が約 6 割を占めており（表 15）、活動の企画や実行を持続させるための支援が必要です。

表 15　安定的な運営にあたってのＮＰＯ法人の課題（複数回答）

	回答割合
収入源の多様化	58.9%
人材の確保や教育	58.1%
後継者の不足	40.3%
法人の事業運営力の向上	35.7%
事業規模の拡大	24.8%
一般向け広報の充実	19.4%
外部の人脈・ネットワークの拡大	16.3%
その他	6.2%
無回答	1.6%

出典：福井県「県内 NPO 法人の社会貢献活動に関する調査」（令和 3 年度）

多様化する県民のニーズに応じたきめ細かい柔軟なサービスを提供するためにも、行政、企業、ＮＰＯ、地域コミュニティとの連携、協働が必要不可欠です。

ＮＰＯ法人に対し、協働の取組み実績と希望のパートナーを調査したところ、実績では行政との協働が一番多くなっています（41.1%）。一方、希望する相手は行政の他、企業や他のＮＰＯ、地域団体など幅広い主体との協働を望んでおり（表 16）、団体同士の求めているものがうまくつながる関係づくりが必要と考えます。

表 16　ＮＰＯの協働の実績（過去５年）および希望する協働パートナー（複数回答）

協働のパートナー	実績	希望
行政	41.1%	23.3%
他のＮＰＯ（任意団体等を含む）	21.7%	14.7%
企業	20.2%	24.8%
大学・専門学校等の学術機関	19.4%	13.2%
社会福祉協議会	17.1%	9.3%
小・中・高等学校	13.2%	9.3%
町内会などの地域団体	12.4%	13.2%
商工会議所・商工会	7.8%	5.4%
商店街	4.7%	7.0%
青年会議所	2.3%	3.1%
その他	9.3%	5.4%
特にいない	7.8%	－

出典：福井県「県内 NPO 法人の社会貢献活動に関する調査」（令和３年度）

第３章　本計画の基本的な方向

１　本計画の基本方針

人口減少時代を支える持続可能な社会貢献活動の推進

人口減少と高齢化の進展により社会貢献活動の担い手が減少する中、自分がやってみたいこと、やりたいことを見つけ、実現できるようつなげていくとともに、多種多様な主体で活動を支えあい新たな活動を生み出していきます。

また、活動の意義や楽しさを周りと共有することにより新たな参加を促し、持続可能な社会貢献活動を推進します。

２　重点項目

・若者の参加を促進するための若者に届く情報発信と仲間づくり

若者の社会貢献活動に対する堅苦しいイメージを変え、自分のやりたいことや何かをやってみたいという思いを実現できると感じられる情報発信を行うとともに、周りの仲間を巻き込み活動を広げていく取組みを応援します。

・共助を支えるための多様な人材の育成と活動の創出

多種多様な主体が参加し社会貢献活動を支え合えるよう、長年培った技術や経験を活かすボランティアの育成や、それぞれの強みを活かして実施する新たな活動の創出を支援します。

３　具体的施策

県民の社会貢献活動の参加のステップは大きく５つに分けることができます。それぞれのステップにおける県民･企業･団体等のアクションを活性化するとともに、ステップアップしながら循環させることにより、持続可能な社会貢献活動の実現を目指します。

①情報が届き、社会貢献活動の存在と必要性を知り興味を持つ【認知・関心】
②自分の希望にあった活動が見つかる【探索】
③参加してみる。継続する。または、活動を立ち上げる【行動】
④多様な主体が参加し活動を活性化する、支え合う【協働】
⑤新規参加者獲得のため活動内容や意義を伝える【共有】

各ステップにおける施策の方向性
【認知・関心】　社会貢献活動を身近に感じる多様な情報発信
【探索】　やってみたいを実践につなげるマッチング機能強化
【行動】　参加へのきっかけづくりと継続の仕組みづくり
【協働】　地域の社会貢献活動を支える環境づくり
【共有】　新たな参加者づくりに向けた活動の見える化

４　計画の目標値

新型コロナウイルス感染拡大に係る行動制限・自粛等の影響によりボランティア活動が減少し、行動者率が前計画の目標値を大きく下回っていることから、今回の改訂では前計画の目標値を再度目標値として設定し、ボランティア行動者率の回復を目指すとともに、特に、全国と比較して著しく行動者率の低い若い世代の活動活性化を目指します。

目標項目	実績 R3 年	目標値 R9 年
ボランティア行動者率（10 歳以上） （社会生活基本調査）	21.7%	34.0%
ボランティア行動者率（15 歳～24 歳）	5.5%	21.0%

第４章　本計画における具体的な施策

各ステップにおいては、社会貢献活動全般を包括的に支援する事業だけでなく、個々の課題やテーマに基づいて実施する事業など、幅広い分野で様々な施策を展開することにより、県民や企業、団体等のアクションを活性化していきます。

また、施策の実行にあたっては、県民のやってみたいと思う気持ちを積極的な行動の選択につなげられるよう、ナッジ（行動経済学）※6の手法も取り入れていきます。

※6　ナッジ（行動経済学）の手法
人の心理効果や意思決定のクセを用いて、自分自身にとってよりよい選択を自発的に選択できるよう手助けする手法

１【認知・関心】社会貢献活動を身近に感じる多様な情報発信

社会貢献活動が身近なものとして感じられる動画や、気軽に取り組める活動情報を、それぞれの世代に届く広報媒体を使い発信するとともに、地域貢献活動に参加する意識が児童・生徒など若い世代に根付くよう普及啓発を行います。

○身近な人や活動の様子を伝えるイメージしやすい情報発信

・マスメディアを活用した社会貢献活動情報の発信
積極的に社会貢献活動を行っているグループや人物の活動にスポットをあて、マスメディアを活用し紹介

・(新)若者の関心が高まるボランティア情報の発信
ＳＮＳ広告（Facebook や Instagram 等）を活用して若者の活動の様子を発信し、「福井県社会貢献活動支援ネット」への登録意欲を促進

・(新)ＳＮＳを活用した活動の様子、感想の発信
活動参加者によるＳＮＳ（Facebook や Instagram 等）を使った活動の様子や感想の発信を促進

・エシカル消費促進に向けた機運醸成
県民に対しエシカル消費を楽しんで取り組めるキャンペーンを実施
消費生活やエシカル消費等に関する消費者団体活動フォーラムを開催

※(新)・・・新規事業　(拡)・・・拡充事業

・家庭や事業所でのごみ減量化実践の普及啓発
包装紙や封筒といった「雑がみ」の紙資源としての分別や、食べ物を適量で残さず食べきる「おいしいふくい食べきり運動」の実践を普及啓発

・清掃イベントや活動の情報発信
県のクリーンアップふくい大作戦や市町における海岸清掃イベント、民間団体等による海岸清掃活動の情報を集約しＳＮＳで発信

・ふるさと納税の推進による寄付文化の醸成
ふるさと納税の寄付者の新規開拓を行うとともに、寄付者とのつながりを深め継続的な寄付者を確保

・青少年育成運動の推進
青少年にかかる様々な問題について、研究会や講演会の実施や健全育成にかかる広報啓発を行い、青少年育成運動を推進

・安全で安心な交通の実現に向けた啓発活動等の実施
交通安全県民運動などによる反射材の貼付・普及活動等の街頭啓発活動や、ＳＮＳ等を活用した情報発信を推進

○若い世代が社会貢献活動に接する機会の充実

・県民社会貢献活動報告会の開催
社会貢献活動の分野で活躍する著名人による実践例を聞き、若者の関心を向上させる機会を創出

・(新)「若者情報発信局」アプリによる若者への情報発信
県内の若者の活動情報を発信する県内企業が開発したスマホアプリを活用して、若者企画の地域活性化のイベント情報を発信

・(新) 社会貢献活動団体の情報発信力向上の支援
社会貢献活動団体の活動を広く知ってもらうために、情報発信力向上のための研修を実施

・社会教育関係団体の地域住民に向けた教育活動を支援
公民館等と連携して子どもから高齢者まで幅広い世代にＳＤＧｓ達成に向けた多様な教育を提供する社会教育関係団体の活動を支援

＜主な施策の目標＞
・ＳＮＳ等でのボランティア活動情報の発信回数　25 回/年　（R4　－）

・地域課題解決の実践者との交流会への参加者数　50 人/年　（R4　37 人 ）

・福井若者情報発信局アプリの利用者数　2,000 人/年　（R4 700 人 ）

２【探索】やってみたいを実践につなげるマッチング機能強化

県民の興味関心や希望を把握し、自分にあったボランティア活動を見つけやすくするため、豊富なボランティア情報が掲載され、個人の状況にあった検索が可能な検索システムを構築します。また、ボランティアセンターやボランティア受入機関のコーディネートスキルの向上により、やってみたい気持ちの実現と得られる満足の向上につながる取組みを進めていきます。

○参加者の動機から見つける検索しやすい情報発信

・(拡)「福井県社会貢献活動支援ネット」の利便性向上
活動分野や経験、参加頻度など多方面から気軽に検索できるシステムを構築

・(新)「福井県社会貢献活動支援ネット」への登録促進
市町等の社会貢献活動等の研修での、福井県社会貢献活動支援ネットへの登録相談会の開催や、若者ボランティアバンクを設置し、高校生や大学生の登録を促進

・「福井県社会貢献活動支援ネット」のボランティア情報の充実
市町や社会福祉協議会と連携してボランティア情報を収集し、福井県社会貢献活動支援ネットのボランティア情報を充実

・ボランティア情報の定期的な発信
企業や大学、公民館等へのボランティア情報サイトやボランティアセンターに関する定期的な情報発信を実施

○活動に結びつけるコーディネートの実施

・(新)学生ボランティアサークル等と連携した若者のボランティア参加促進
学生ボランティアサークルと連携し若者向けの活動参加相談会やマッチングを実施

・ボランティアセンターコーディネーターの育成
ボランティアセンターを運営する社会福祉協議会や市町のボランティア担当職員を対象に地域のボランティア活動活性化のための企画演習を実施

・ふくい県民活動・ボランティアセンターの機能強化
ふくい県民活動・ボランティアセンターにおいて、社会貢献活動の普及啓発や社会貢献活動団体のサポートなどを実施し、これらの団体とボランティアとのマッチングやネットワークをさらに強化

・若者の新たな活動拠点の整備
地域で活動する若者の交流拠点となっているコワーキングスペースやカフェ等を「ふくい若者ステーション」として認定し、若者の新たな活動の実現や活動の支援体制を整備

・福井ふるさと学びの森・海湖登録団体の合同研修の実施
里山里海湖地域において活動する「福井ふるさとの学びの森・海湖登録団体」が行う団体の合同研修会や情報交換会の開催を支援

＜主な施策の目標＞

・福井県社会貢献活動支援ネットの登録数	R9 末 2,600 個人・団体 （R4 末 1,635）
・福井県社会貢献活動支援ネット閲覧数	20,000 回/年（R3　13,384 回）
・ボランティア活動のコーディネートに係る研修	5 回/年（R4　1 回）

３【行動】参加へのきっかけづくりと継続の仕組みづくり

活動体験や仲間との活動機会を増やすとともに、活動成果の見える化や有償性の付与、活動に必要なスキルを身に付ける研修を実施し、参加のきっかけづくりや活動の継続につなげるための施策を推進します。

○市町や社会福祉協議会、地元企業等と協力した活動体験の実施

・(拡) 多様なボランティア体験の機会の提供
初心者でも参加しやすい、幅広いボランティア活動プログラムを提供

・(拡) 小中高校生を対象としたボランティア体験機会の充実
親子で参加するボランティア活動、高校生の部活動仲間との参加など、小中高校生が参加しやすいボランティア体験プログラムを提供

・(新) 企業を対象とした活動体験機会の提供
企業が社会貢献活動団体の活動を体験するプログラムを提供

・地域住民や企業が行う環境美化活動
地域住民や企業等が県内一斉に環境美化活動を行う「クリーンアップふくい大作戦」を展開

・学校生活ボランティアの支援
小学校において、地域の力を活かし、学校生活や体験学習などを支援するボランティアを導入

・公共の文化施設等におけるボランティア活動の実施
県立美術館、県立図書館、文書館等でのボランティア活動を受入

○若者、シニアなど共感できる仲間との活動づくりの支援

・(新)若者の参加を促す活動企画づくり支援
若者が楽しそうと感じるボランティア活動の企画づくりに要する経費や、参加に必要な保険料、交通費、消耗品費などを支援

・若者の活動を応援する組織への支援
地域づくり活動の若者のリーダー層からなる、若者の地域活動を応援する組織「ふくい若者フォーラム」の運営を支援

・県立青少年教育施設で活躍できるボランティアの養成
青少年育成に興味・関心のある主に高校生、大学生を対象とした、県立青少年教育施設で活動する青少年教育・自然体験活動リーダーの養成研修を実施

・福井ふるさと学びの森・海湖活性化プロジェクトの実施
福井ふるさとの学びの森・海湖登録団体の活動体験会を支援し、学生のボランティアの参加を促進

・大学生ボランティアによる少年の健全育成・立ち直り支援活動の実施
大学生等による少年の立ち直りを図るための支援活動や健全育成活動その他広報啓発活動等のボランティア活動を実施

・サイバー防犯ボランティアによる広報啓発
サイバー空間の健全化や規範意識の向上を図り、安全安心なサイバー空間を確保することを目的として、県内の大学生等をサイバー防犯ボランティアとして委嘱し広報啓発活動等を実施

・シニア層の社会参加の促進
地域貢献や健康づくり、地域文化活動および多世代との交流活動などのシニアグループの取組みを支援

・県民ワクワクチャレンジプランコンテストの実施
女性や若者、ＮＰＯによる、社会・地域課題を解決し福井県を活性化するチャレンジに対し、資金提供や実現に向けた実行支援を実施

○参加・継続につながる活動成果の見える化

・(新)ＤＸサービスを活用したボランティア活動の意欲向上
ＤＸサービスを活用し、活動の実績をポイントや地域通貨などで貯め見える化

・社会貢献活動に関する表彰の実施
県民の社会貢献活動を奨励するため、活動者・団体に対する表彰を実施

・県民社会貢献活動報告会の開催【再掲】
社会貢献活動の分野で活躍する著名人による実践例を聞き若者の関心を向上させる機会を創出

＜主な施策の目標＞

・ボランティア活動体験への参加者数	800 人/年	（R4　316 人）
・若者の参加を促す活動企画の支援	10 件/年	（R4　　－ ）
・若者の地域課題解決への新たなチャレンジ支援	200 人/年	（R4 151 人）
・社会貢献活動に関する表彰者	20 件/年	（R4　17 件）

４【協働】地域の社会貢献活動を支える環境づくり

長年培った技術や経験を活かすボランティアの育成や活動に必要な専門スキルを学ぶ研修の実施により、活動を支える人材を育成するとともに、多種多様な主体がそれぞれの強みを活かして新たな活動を創出する関係づくりを支援します。

○市町や企業を巻き込んだ多様な主体による活動の創出支援

・(新) 地域の多種多様な活動者をつなげるための専門家等の派遣
チャレンジ応援ディレクターやＳＤＧｓコーディネーターが企業、地域団体、ＮＰＯをつなげ、地域の活性化や課題解決につながる活動を創出

・県民による地域課題解決のチャレンジに対する実行支援
県民の地域課題解決のチャレンジに対し、県内の地域事業家による事業の収益化や事業構築、情報発信方法の指導などのプラン実現のための実行支援を実施

・(新) 企業の社員による地域活性化の取組みを応援
企業の社員が、地域の課題解決や地域活動へ参加し、地域活性化に取り組む活動を応援

・企業が行う若者の出会いの応援
若者の出会いの応援のため、「ふくい結婚応援企業」を登録し、企業内での従業員の結婚を応援する「職場の縁結びさん」を設置

・社会貢献活動団体のスキル向上とネットワークづくりを支援
社会貢献活動団体の運営課題を解決するため研修を行うとともに、研修やイベント等の終了後など、団体同士が交流する場面を設けネットワークづくりを促進

・有償ボランティアによる地域課題解決等の推進
住民主体の要支援高齢者の日常生活支援や介護予防活動、公共交通の不便な地域における自家用有償旅客運送の実施など、有償ボランティア活動を推進

・地域の高齢者の「通いの場」の整備・充実
地域の高齢者の「通いの場」として集会所等を整備し、高齢者グループの活動の展開を支援

・民間団体との連携によるフリースクールの支援
不登校等による高校中退者で、通信制教育等を活用した修学意欲のある者に対し民間団体と連携して高卒資格の取得を可能とする環境づくりを実施

４　【協働】

・ひとり親家庭児童の学習支援の取組みに対する支援

元学校の先生などによりひとり親家庭のおもに小中学生を対象とした学習会を行う市町に対し助成

・青少年育成県民運動の支援

青少年育成福井県民会議が実施する青少年の健全な育成を推進する活動を支援

・「食育リーダー」による食育や地産地消の推進

地域に密着して食育や地産地消の推進を行う「食育リーダー」の活動を支援

・農村の多面的機能維持・発揮のための活動を支援

農業・農村の多面的機能を発揮するため、農地維持・地域資源の向上活動を行う地域の活動組織を支援

・農作業ボランティアの支援

後継者不足に悩む中山間地域等の農作業を応援する「アグリサポーター」の活動を支援

・地域や団体が河川や道路の環境整備を行う「川守」「道守」活動の推進

地域住民や企業等の民間団体との共動により、河川敷の清掃など河川の環境整備を行う「川守」活動、歩道内の清掃や除草、花の植栽など道路の維持管理を行う「道守」活動を推進

・景観保全活動を行う地域団体の支援

「福井ふるさと百景」の美しい景観を守るために、地域団体が行う景観保全活動などを支援

・地震災害発生時の安全確保の支援

地震災害発生時に余震による倒壊などの二次災害から住民の安全を確保する被災建築物応急危険度判定協議会の活動を支援

・地域ボランティア等と連携した見守り活動等の推進

地域ボランティア等と連携し、通学路等の安全点検や見守り活動を推進

○スキルや経験を活かす地域のボランティア育成

・定年退職後の地域活動デビューの応援
企業の定年退職予定者などを対象に、活動者の体験談や活動団体との交流を通じて、退職後の地域活動デビューのきっかけづくりの場を提供

・地域活動のためのアクティブシニアの養成
子ども食堂のサポーターや高齢者生活支援リーダーの養成など、専門的知識・技能を習得するアクティブシニア養成講座を実施

・認知症サポーターの養成
認知症の正しい知識や対応の仕方を学び、自分のできる範囲で認知症の方や家族を応援する「認知症サポーター」を養成

・災害ボランティア活動のリーダー、コーディネーターの育成
「福井県災害ボランティアセンター連絡会」を組織し、災害ボランティア活動訓練や災害ボランティアセンター機能強化研修を実施し、リーダーやコーディネーターを育成

・地域で子育て相談を行う「子育てマイスター」の育成
子育てに関わりのある保健、医療、福祉などの有資格者を「子育てマイスター」として登録し、個別相談や子育て支援センター等での育児講座、育児相談等の活動を支援

・手話奉仕員・通訳者、点訳・朗読奉仕員、要約筆記者の養成
手話奉仕員および手話通訳者、点訳・朗読を行う奉仕員や、手話技術の取得が困難な難聴者、中途失聴者に対する情報伝達の手段である要約筆記者を養成

・ふくいマイタウン・パトロール隊への活動支援
地域住民で組織された自主防犯団体のふくいマイタウン・パトロール隊に対して、パトロール同行指導、講習会におけるパトロール講習等の技術的支援を実施

・交通安全指導者の育成
地域や家庭で交通安全の指導・啓発を行う交通安全母の会会員に対して、交通安全指導者としての資質向上のための研修会開催等を支援

・少年警察協助員による少年の非行防止活動等の実施
少年の非行防止のため地域ぐるみの非行防止活動を推進している少年警察協助員による、少年の健全育成を図る街頭補導や防犯教室、広報啓発活動を実施

・少年指導委員による少年の健全育成活動の実施
少年の非行防止、風俗環境浄化に取組む少年指導委員による、補導、風俗営業者に対する立入り助言指導を実施

・地域の縁結び活動を支援
地域においてボランティアで縁結び活動をする方を登録し、縁結び活動に関する情報交換会や相談会を開催して活動を支援

・消費者教育の担い手の養成
次世代の消費者教育を担う若手リーダーを育成する講座を開催

・「おもちゃの修理ドクター」の養成
おもちゃの修理ができる人材を養成し、地域でのおもちゃの修理を実施

○新幹線福井・敦賀開業で県内各地を盛り上げるボランティア活動の促進

・観光ボランティアガイドの活動の促進
語り部発表会や現地研修会の開催を通じて、観光ボランティアガイドの資質向上や活動を促進

・おもてなし宣言２９１活動の見える化
北陸新幹線福井・敦賀開業に向けて特に行うおもてなしの取組みを「おもてなし宣言２９１」として県内の企業、団体等に宣言してもらい、実践を呼びかけ

・ふくい桜マラソンのボランティアの募集
大会の運営を支えるボランティアを個人や団体（沿線自治会や企業、学生など）から広く募集

＜主な施策の目標＞

・活動者をつなげるための専門家等の派遣　100 回/年（R4　－ ）

・地域課題解決のプランの実行支援　15 組/年（R4 10 組）

・災害ボランティアコーディネーター育成研修受講者数
150 人/年（R4　－ ）

・ＮＰＯ等の活動スキル向上のための研修受講団体　40 団体（R3　19 団体）

・ふくい桜マラソンでのボランティア活動参加者
3,000～3,500 人（R4　－）

「ふくい桜マラソン 2024 実施計画書」に基づく計画値

５【共有】新たな参加者づくりに向けた活動の見える化

社会貢献活動に参加している県民が地域課題や活動の意義、楽しさを周りと共有し、新たな参加者を増やしていく活動を支援します。

○地域課題解決のため地域住民が集まる機会の支援

・地域住民が主催するまちづくり講座等の開催支援
地域住民が主催するまちづくり講座等に対し専門家を派遣するなど開催を支援

・若者の人材育成への支援
地域で活動する若者の意見交換の場を設定し、地域課題に取り組む若手人材の育成を応援

・集落の維持・活性化のための活動を支援
市町が、将来にわたる集落機能の維持・活性化を目的として策定する計画に基づき実施する施策を支援

・地域の拠点整備や活動経費への支援
空き家等を活用し、住民が寄り合う拠点整備や活動経費を支援し、意欲ある集落をさらに促進

○自らの活動を広く県民に伝える発表の場づくり

・チャレンジ応援フェスの開催
地域活性化にチャレンジする県民が活動を発表する機会をつくり、活動者どうしがつながり活動を広げていけるよう支援

・県民ワクワクチャレンジプランコンテストの実施【再掲】
女性や若者、ＮＰＯによる福井県を活性化するチャレンジに対し資金支援を行うプランコンテストを実施し、様子を県民に広く広報

・エキセントリック・カレッジの開催
有名講師を迎え若者が地域チャレンジについて学ぶ場を提供し、卒業時に受講生の今後の活動を発表するイベントを開催

＜主な施策の目標＞

・まちづくり講座等への講師派遣　10 件/年　（R4　3 件）

・チャレンジ応援フェスティバルの参加者数　200 人/年　（R4　150 人）

・県民ワクワクチャレンジプランコンテスト視聴回数
3,000 回　（R4　2,789 回）

第５章　本計画の推進体制

県民の社会貢献活動の促進のため、本計画に記載した各種施策を総合的かつ効果的に推進するため、県における推進体制を充実させ、適切な進行管理を行うとともに、市町、社会福祉協議会、ＮＰＯなどと協力・連携を図ります。

（１）総合的な推進体制

○庁内体制の整備

社会貢献活動を総合的に推進するため、庁内部局横断の連絡会議を開催し、庁内関係各部局の連携を図るとともに、施策の進捗を確認します。

○福井県県民社会貢献活動推進協議会の開催

社会貢献活動の支援に関する施策を総合的に調整し、効果的に実施するため、福井県県民社会貢献活動推進協議会において、県民の意見を十分に反映します。

○ふくい県民活動・ボランティアセンターの運営

県民の社会貢献活動を支援する拠点として、社会貢献活動の普及啓発や社会貢献活動団体のサポートを実施し、これらの団体とボランティアとのマッチングやネットワークを強化します。

（２）市町、社会福祉協議会、企業・団体等との協力・連携

○市町、社会福祉協議会との連携

社会貢献活動の支援に関する事業の情報共有や、ボランティア情報の収集・発信、コーディネートなど、市町や社会福祉協議会との連携強化を図ります。

○企業・団体との連携

社会貢献活動団体が活動に必要な人材、資金、ノウハウを確保し持続的な運営ができるよう、企業や団体との連携を図ります。

○地域活性化に取組む若者グループ等との連携

特に、地域活性化や地域課題解決に取り組む若者の仲間づくりやアイデア実現を支援するため、ふくい若者フォーラム※7等との連携を強化します。

※7　ふくい若者フォーラム

若者がやりたいことに思いっきりチャレンジできる環境を作ることを目的に、県内の若者活動のリーダー層がメンバーになって創設した若者活動の応援組織

参　考　資　料

資料１

福井県県民社会貢献活動支援条例

平成12年3月21日福井県条例第5号
改正　平成17年10月11日条例第65号

（目的）

第一条　この条例は、ボランティア活動をはじめとする県民の自主的な意思に基づいて行われる社会貢献活動が地域社会において果たす役割の重要性にかんがみ、社会貢献活動の健全な発展を図るための支援について、基本理念を定め、ならびに県、市町、企業、社会貢献活動団体および県民の責務、役割等を明らかにするとともに、社会貢献活動の支援に関する施策の基本となる事項を定めることにより、社会貢献活動の支援に関する施策を総合的かつ計画的に推進し、もって県民生活の質の向上および活力ある地域社会の実現に寄与することを目的とする。

（定義）

第二条　この条例において「社会貢献活動」とは、営利を目的とせず、公益の増進に寄与することを目的として自主的な意思に基づいて行われる活動をいう。ただし、次の各号のいずれかに該当するものを除く。

一　宗教の教義を広め、儀式行事を行い、および信者を教化育成することを主たる目的とする活動

二　政治上の主義を推進し、支持し、またはこれに反対することを主たる目的とする活動

三　特定の公職（公職選挙法（昭和二十五年法律第百号）第三条に規定する公職をいう。以下同じ。）の候補者（当該候補者になろうとする者を含む。）もしくは公職にある者または政党を推薦し、支持し、またはこれらに反対することを目的とする活動

２　この条例において「社会貢献活動団体」とは、社会貢献活動を継続的に行う法人その他の団体をいう。

（基本理念）

第三条　県の社会貢献活動に対する支援は、社会貢献活動を行うものの自主性を尊重するとともに、県、市町、企業、社会貢献活動団体および県民の責務、役割等についての相互理解を基盤とした対等なパートナーシップが醸成されるよう、連携および協働を旨とし、ならびにその促進を図ることを基本理念として行うものとする。

（県の責務）

第四条　県は、前条に定める基本理念（以下「基本理念」という。）に基づき、社会貢献活動の支援に関する総合的な施策を策定し、および実施するものとする。

（市町の役割）

第五条　市町は、当該市町の区域の実情に応じた社会貢献活動の促進に関する施策を実施するよう努めるものとする。

（企業の理解）
第六条　企業は、社会貢献活動に対する理解を深めるとともに、それぞれの企業の実情に応じて社会貢献活動を促進するよう努めるものとする。

（社会貢献活動団体の責務）
第七条　社会貢献活動団体は、社会貢献活動を行うとともに、社会貢献活動に関する情報を公開することにより、社会貢献活動に対する県民の理解の形成および拡大に努めるものとする。

（県民の理解）
第八条　県民は、社会貢献活動に対する理解を深めるよう努めるものとする。

（基本計画の策定）
第九条　知事は、社会貢献活動の支援に関する施策を総合的かつ計画的に推進するため、社会貢献活動の支援に関する施策の推進についての基本計画（以下「基本計画」という。）を定めるものとする。
２　基本計画は、次に掲げる事項について定めるものとする。
一　社会貢献活動に関する基礎的な学習の機会の提供、専門的な研修の実施等による人材の育成に関する事項
二　社会貢献活動を総合的に促進するための社会貢献活動の拠点の整備に関する事項
三　社会貢献活動の財政基盤の整備に関する事項
四　社会貢献活動に関する広報ならびに情報の収集および提供に関する事項
五　社会貢献活動に関する交流の促進に関する事項

（税制上の措置）
第十条　県は、社会貢献活動を促進するため、税制上の措置を講ずるよう努めるものとする。

（推進体制の整備）
第十一条　県は、社会貢献活動の支援に関する施策を総合的に調整し、および効果的に実施するための推進体制の整備を図るものとする。

（市町等との連携および協力）
第十二条　県は、社会貢献活動の支援に関する施策について、市町と連携し、および協力するよう努めるものとする。
２　県は、社会貢献活動を支援するため、国および他の都道府県と広域的に連携し、および協力するよう努めるものとする。

附　則　この条例は、平成12年4月1日から施行する。

資料２

福井県県民社会貢献活動推進協議会開催要領

１　目　　的

福井県県民社会貢献活動支援条例第１１条の規定に基づき、社会貢献活動の支援に関する施策を総合的に調整し、効果的に実施するため、学識経験者、支援機関等、県民各界、各層から幅広い意見を聴取することを目的として、福井県県民社会貢献活動推進協議会（以下「協議会」という。）を開催する。

２　検討事項

協議会は、次の事項を検討する。

(1) 福井県の社会貢献活動の支援に関する施策の推進についての計画策定に関すること。
(2) 前号の計画に基づく施策の推進に関すること。
(3) その他、社会貢献活動の推進に関すること。

３　委　　員

(1) 協議会は、１０人以内の委員で組織する。
(2) 協議会は、学識経験者、社会貢献活動団体、企業、市町およびその他会長が必要と認める者で構成する。
(3) 委員の任期は、委嘱の日の属する年度の末日までとする。ただし、再任を妨げない。

４　運　　営

(1) 協議会には、委員の互選により会長を置く。
(2) 会長は、協議会を総括する。
(3) 会長に事故あるときは、あらかじめ会長が指名する委員がその職を代理する。
(4) 会長は、必要に応じて委員以外の者を協議会に出席させ、意見または説明を求めることができる。

５　庶　　務

協議会の庶務は、総合政策部ふるさと県民局女性活躍推進課で行う。

６　その他

この要領に定めるもののほか、協議会の運営に関し必要な事項は、会長が別に定める。

附　則

この要領は、平成２８年４月１日から施行する。

資料３

福井県県民社会貢献活動推進協議会委員・検討経過

【協議会委員】　（敬称略　50 音順）

氏　名	役　　職
会長 田中　志敬	福井大学　国際地域学部　准教授
嶋野　尚美	NPO法人　さばえNPOサポート　事務局長
須磨　航	一般社団法人　みんなの居場所 with ふくい　代表 NPO法人　災害共生支援機構 from　代表
中井　美和	福井県立大学　経済学部　准教授
野尻　尚美	福井市市民生活部 市民協働・ボランティア推進課　課長
廣部　喜寛	社会福祉法人　福井県社会福祉協議会 事務局次長（地域福祉担当）
藤井　明博	福井県企業等ボランティア・社会貢献連絡会運営委員長 （福井放送株式会社　経営管理局長兼経理部長）
森本　喜美子	NPO法人　ワーカーズコープ福井事業所　所長
山﨑　純子	日本労働組合総連合会福井県連合会 （福井県教職員組合　執行委員）

【検討経過】

協議会開催日	主な検討内容
第１回協議会 （令和４年３月 24 日）	・計画の論点整理
第２回協議会 （令和４年７月 22 日）	・施策の方向性について
第３回協議会 （令和４年 10 月 14 日）	・施策の方向性について ・計画の基本的方向について
第４回協議会 （令和４年 11 月９日）	・骨子案について
第５回協議会 （令和５年１月 27 日）	・計画（第２次改訂版）案について

令和３年度　県民の社会貢献活動に関する調査　結果概要

【調査の概要】
調査対象：18 歳以上の福井県民
対象者数：2,000 名（住民基本台帳から無作為調査）
調査期間：令和 4 年 1 月～2 月
回答数　：1,036 件（回答率 51.8%）

【調査の結果概要】
上記の調査結果は、以下のとおりです。

問１　これまでに、社会貢献活動（ボランティア活動）をしたことがありますか。いずれか１つ選んでください。

	回答数	回答率
活動したことがある	566	54.6%
活動したことはない	418	40.3%
無回答	52	5.0%
合　計	1,036	100%

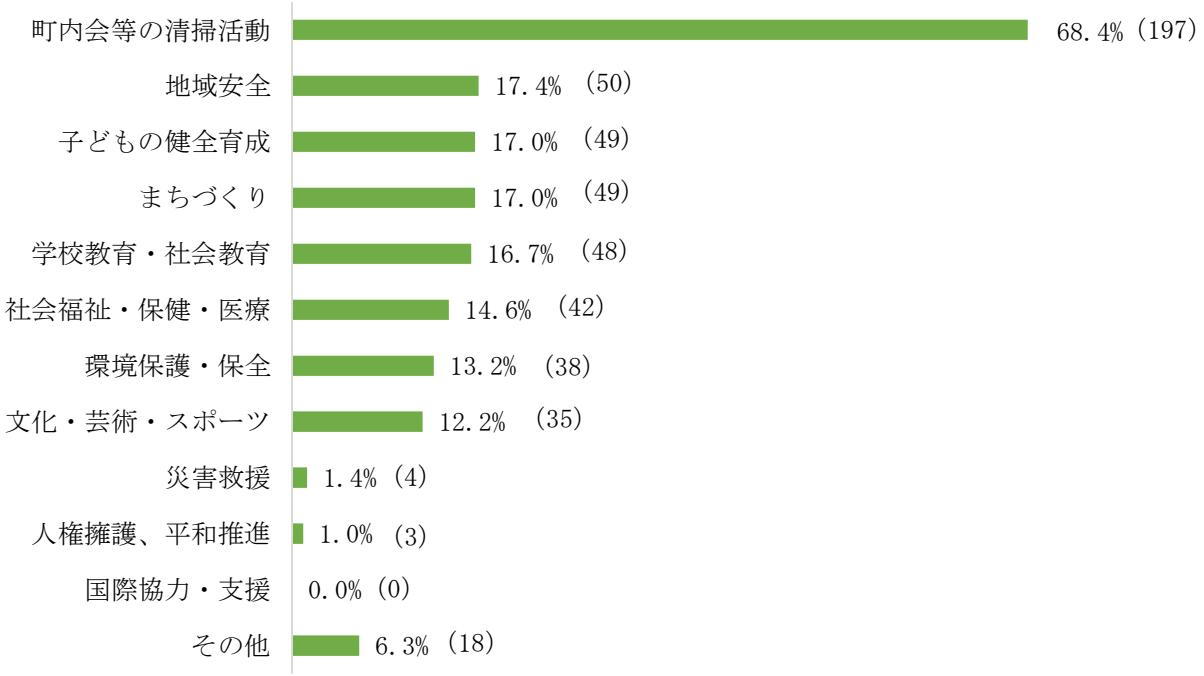
（問１で「活動したことがある」と回答した方のみ対象）
問２　過去１年間（令和 3 年 1 月 1 日～12 月 31 日）に、社会貢献活動（ボランティア活動）をしましたか。いずれか１つ選んでください。

	回答数	回答率
活動した	288	50.9%
この期間には活動していない	274	48.4%
無回答	4	0.7%
合　計	566	100%

（問２で「活動した」と回答した方のみ対象）
問３　過去１年間に社会貢献活動（ボランティア活動）を何回ぐらいしましたか。いずれか１つ選んでください。

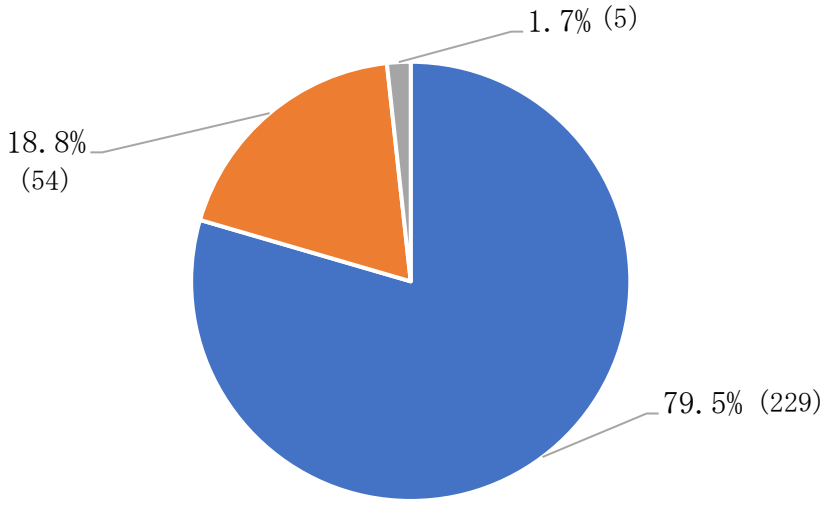
	回答数	回答率
1 回のみ	28	9.7%
2～6 回	178	61.8%
7～11 回	26	9.0%
12～24 回	28	9.7%
25～36 回	5	1.7%
37 回以上	19	6.6%
無回答	4	1.4%
合　計	288	100%

（問２で「活動した」と回答した方のみ対象）
問４　どのような社会貢献活動（ボランティア活動）をしましたか。該当するものすべて選んでください。（回答対象者数：288）

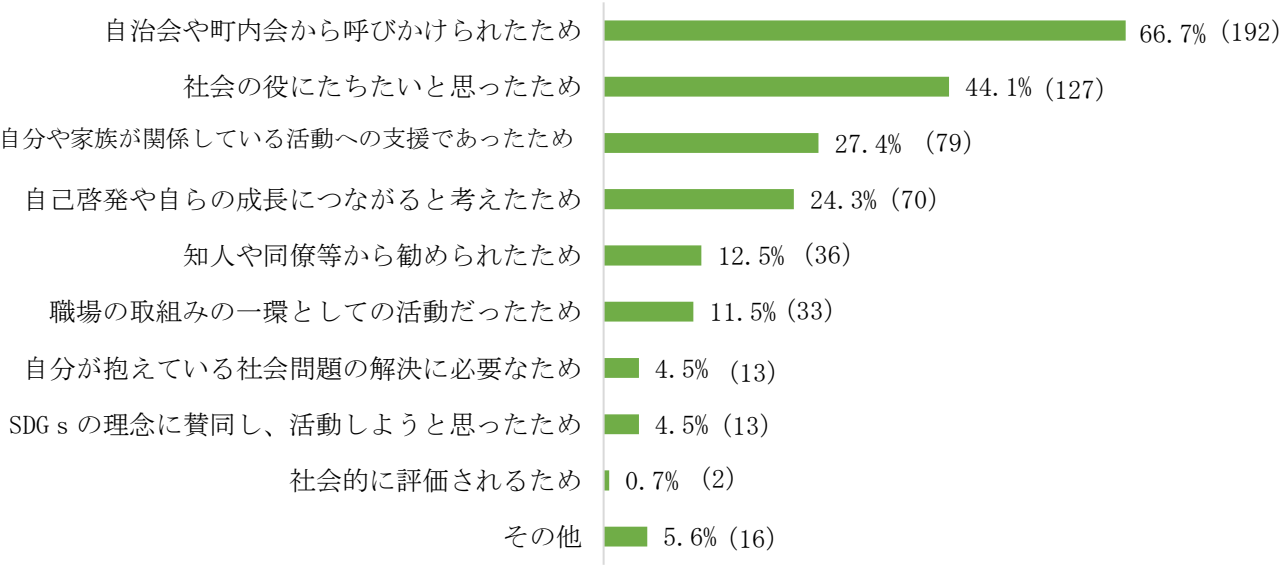


（問２で「活動した」と回答した方のみ対象）
問５　社会貢献活動（ボランティア活動）への参加については、下記のどちらが多かったですか。いずれか１つを選んでください。（回答対象者数：288）

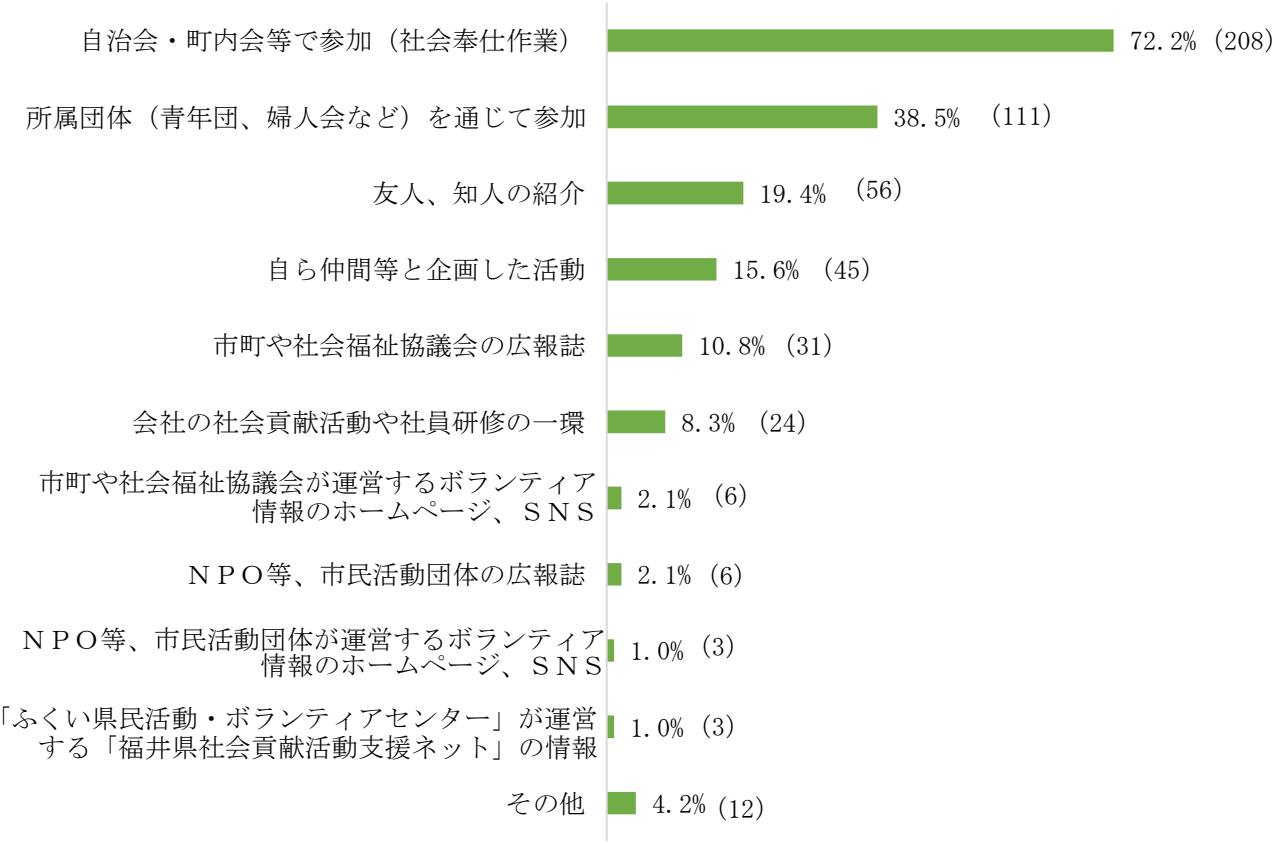
- 町内会や会社など所属団体等からの呼びかけに応じて参加　79.5%（229）
- 自ら仲間等と企画した活動への参加やボランティア情報をもとに自発的に参加　18.8%（54）
- 無回答　1.7%（5）



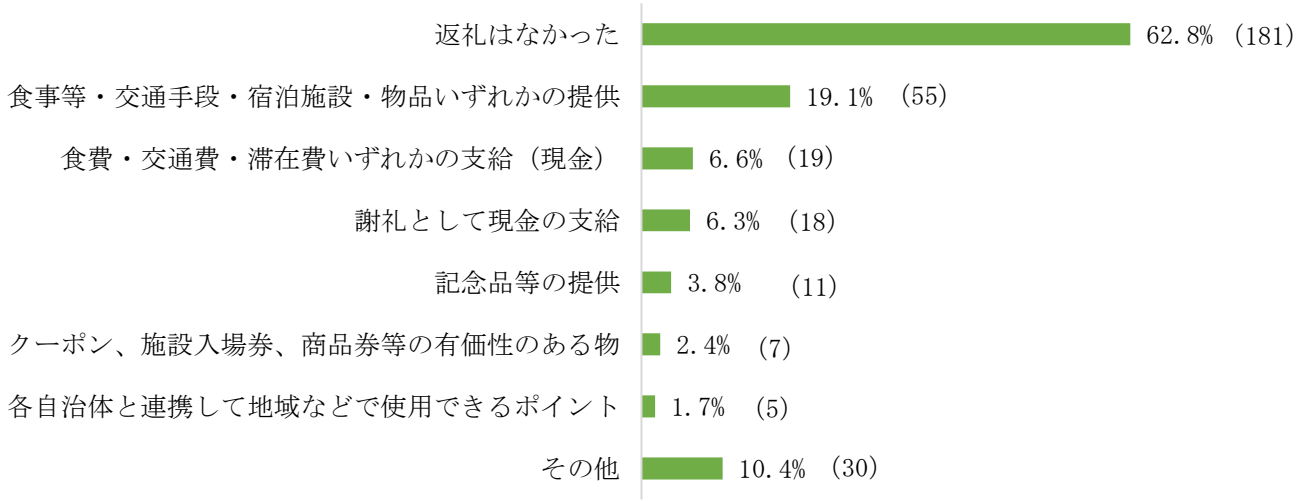
（問２で「活動した」と回答した方のみ対象）
問６　社会貢献活動（ボランティア活動）に参加した理由は何ですか。主なものを３つまで選んでください。（回答対象者数 288）



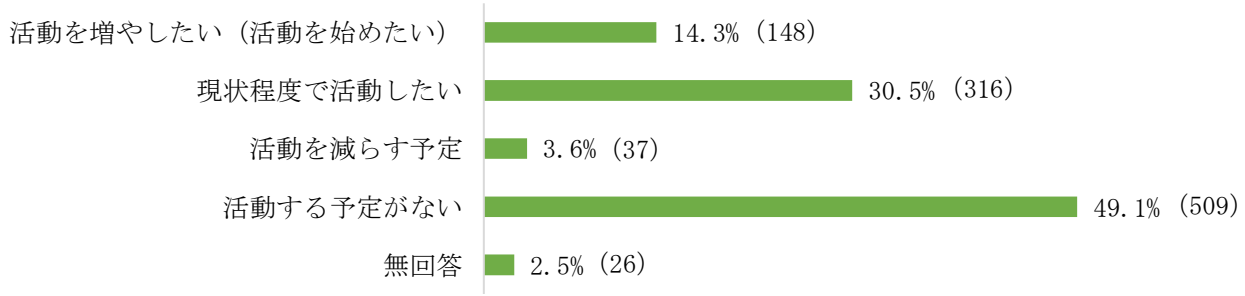
（問２で「活動した」と回答した方のみ対象）
問７　あなたが参加した社会貢献活動（ボランティア活動）の情報は、どこから入手しましたか。主なものを３つまで選んでください。（回答対象者数 288）



（問２で「活動した」と回答した方のみ対象）
問８　参加した活動に対して返礼はありましたか。該当するものすべてを選んでください。
（回答対象者数 288）



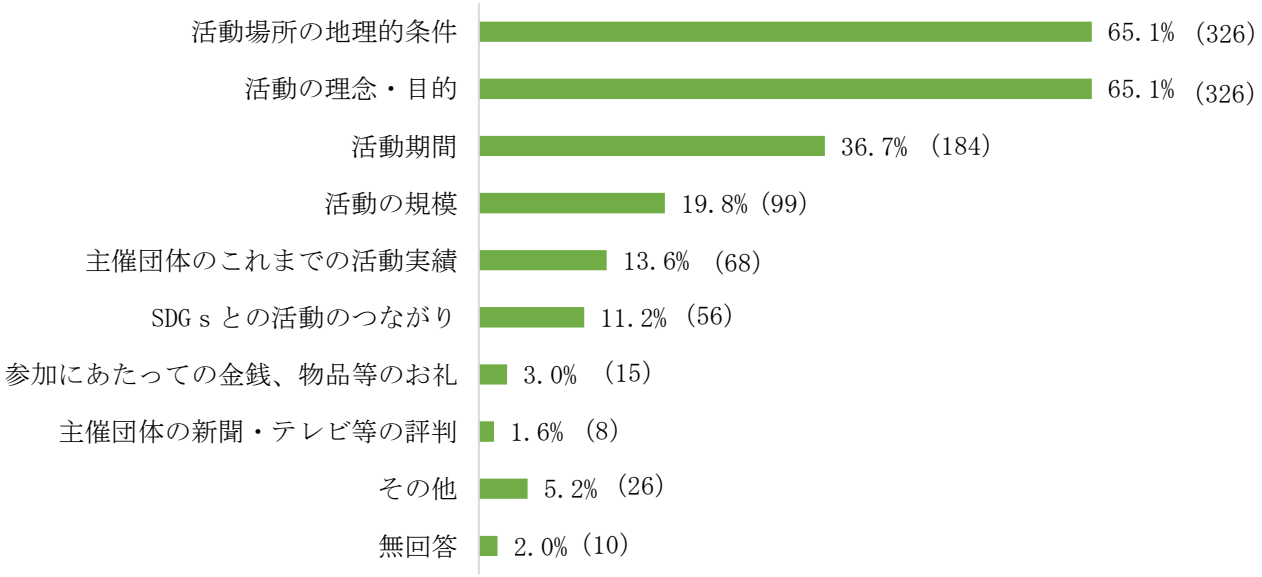
問９　今後の社会貢献活動（ボランティア活動）の活動頻度や活動内容をどのようにお考えですか。いずれか１つを選んでください。（回答対象者数　1,036）



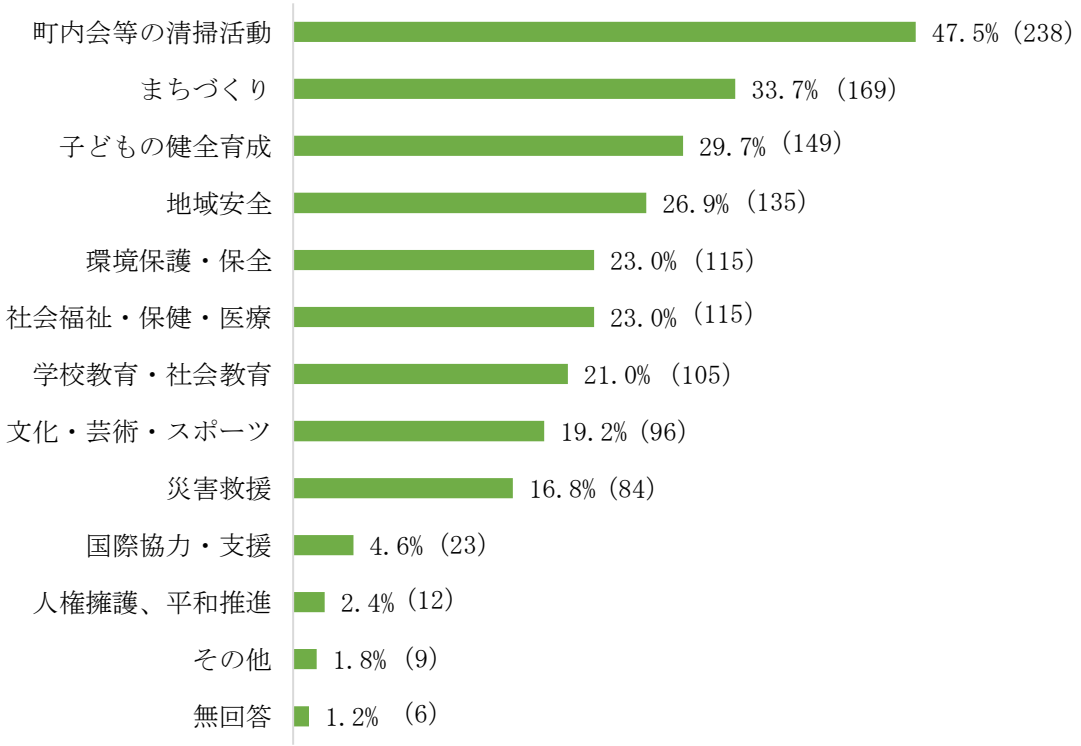
問１０　今後、社会貢献活動を行う意向のある方に伺います。どれくらいの頻度であれば、社会貢献活動（ボランティア活動）に参加できますか。いずれか 1 つを選んでください。（回答対象者数　501）

	回答数	回答率
年 1､2 回	188	37.5%
年 3～5 回	153	30.5%
年 6～11 回	48	9.6%
月 1 回程度	71	14.2%
週 1 回程度（週末等）	17	3.4%
その他	21	4.2%
無回答	3	0.6%
合　計	501	100%

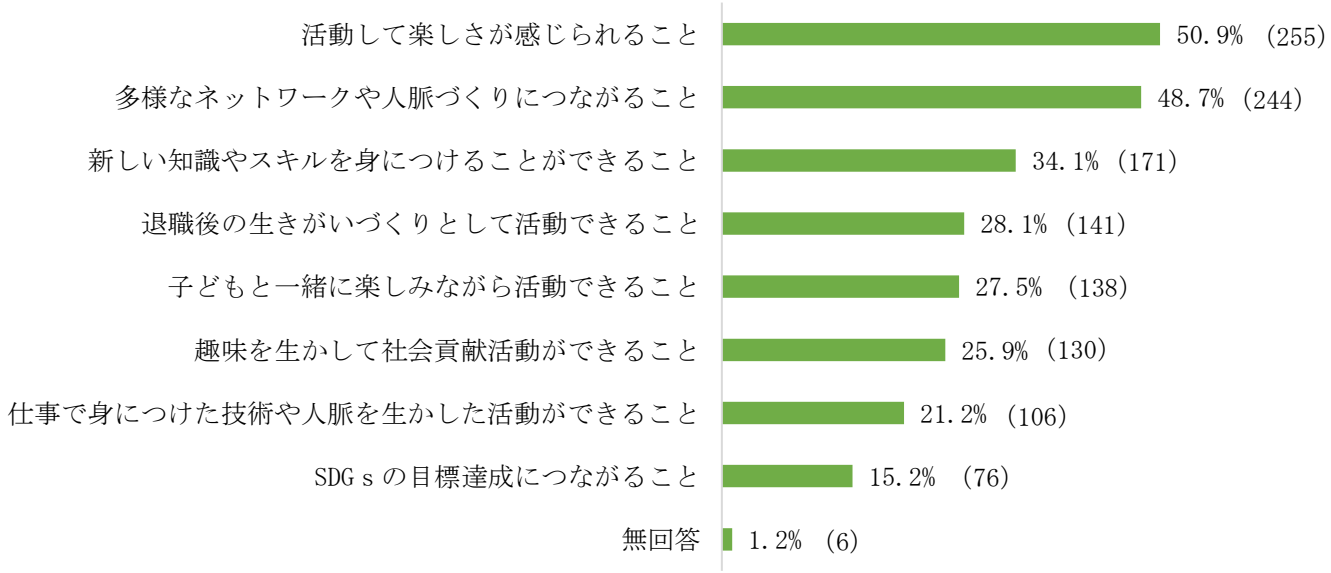
問１１　今後、社会貢献活動を行う意向のある方に伺います。あなたがボランティア活動に参加する場合、どのような視点で活動先を選ばれますか。主なものを３つまで選んでください。（回答対象者数　501）



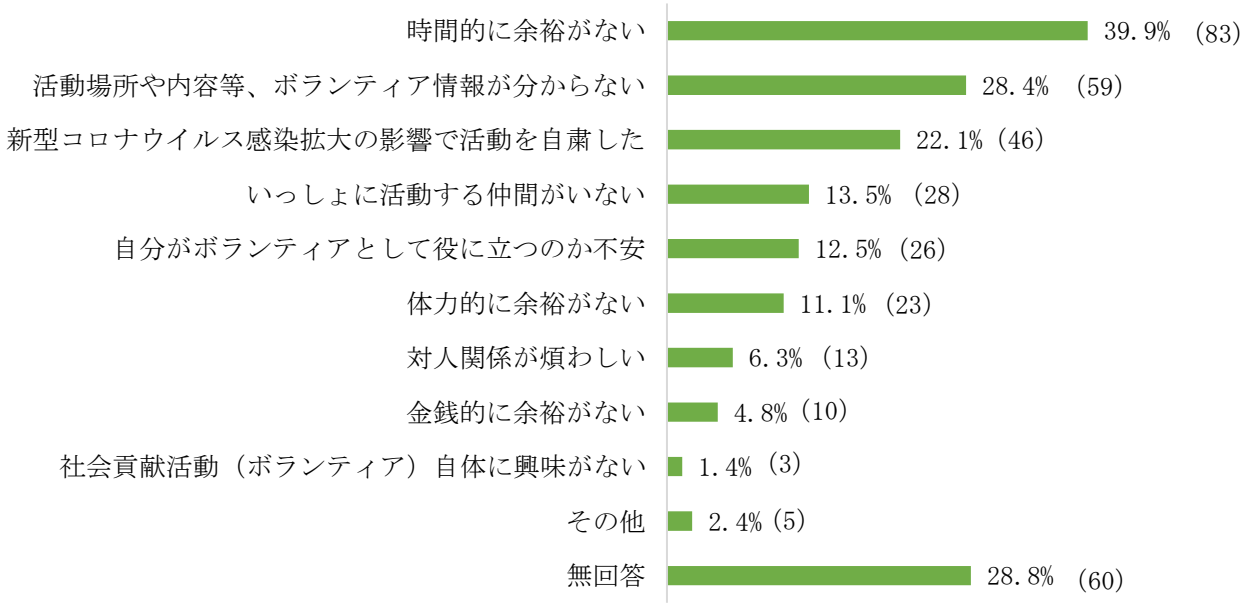
問１２　今後、社会貢献活動を行う意向のある方に伺います。今後、どのような社会貢献活動（ボランティア活動）をしたいと思われますか。主なものを３つまで選んでください。（回答対象者数　501）



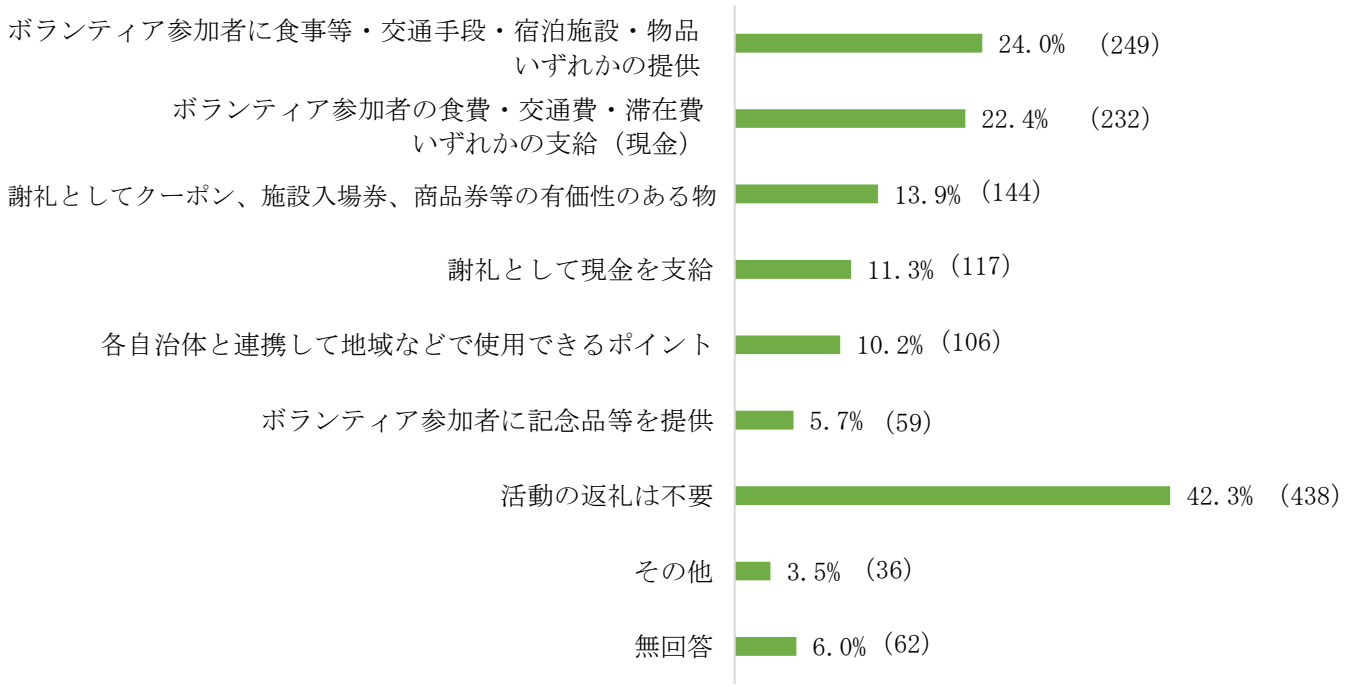
問１３　今後、社会貢献活動を行う意向のある方に伺います。社会貢献活動（ボランティア活動）は、ライフステージや生活スタイルの変化に応じて、その参加のあり方や内容が異なってきます。今後、社会貢献活動（ボランティア活動）を行っていく上で、大事だと思うことは何ですか。該当するものすべてを選んでください。
（回答対象者数　501）



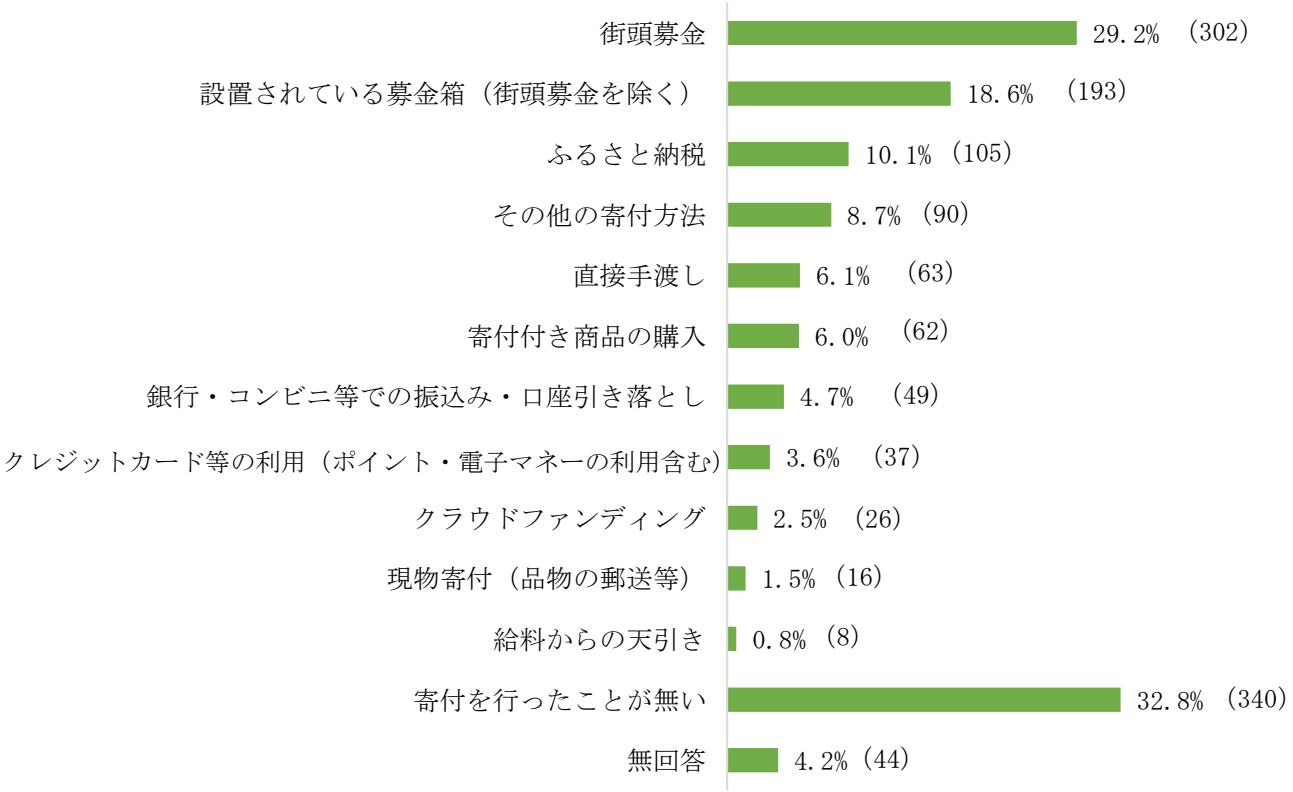
問１４　今後、社会貢献活動を行う意向のある方で、問１で「活動したことはない」と回答した方、問２で「この期間には活動していない」と回答した方おたずねします。社会貢献活動（ボランティア活動）に参加しなかった理由は何ですか。主なものを３つまで選んでください。（回答対象者数　208）



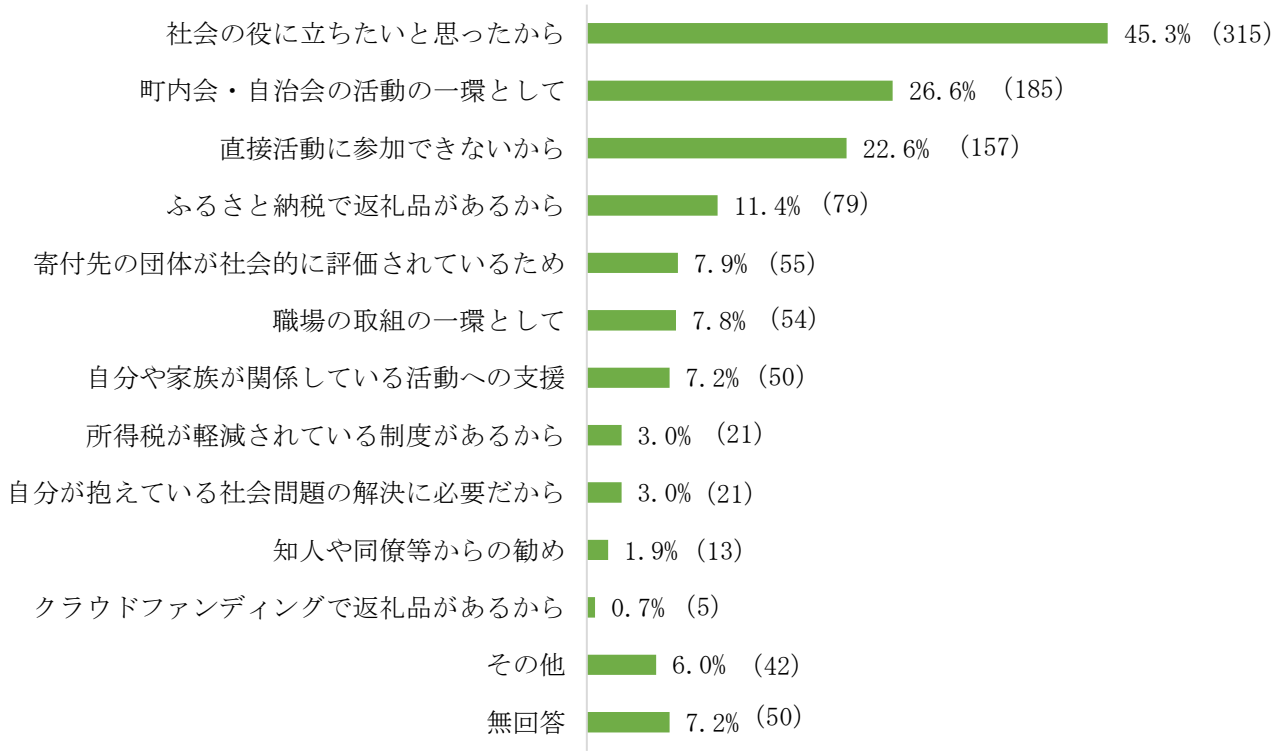
問１５　あなたがボランティア活動に参加しやすくなると感じる、活動に対する返礼は何ですか。該当するものすべてを選んでください。（回答対象者数　1,036）



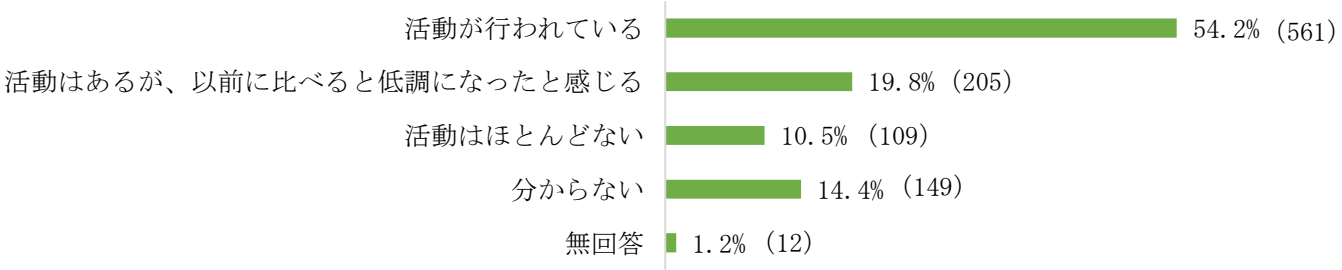
問１６　あなたは、令和３年１月～12 月の１年間で寄付をしたことがありますか。また、寄付を行った方法は何ですか。該当するものすべてを選んでください。
（回答対象者数　1,036）



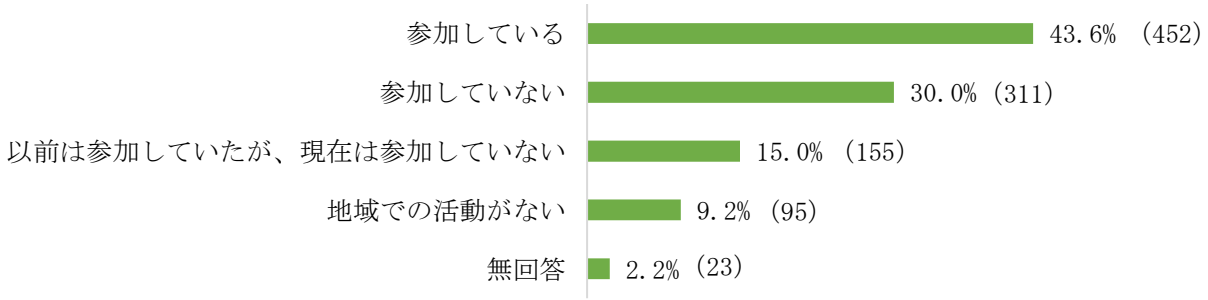
問１７　あなたが寄付をした理由は何ですか。該当するものすべてを選んでください。
（回答対象者数　696）



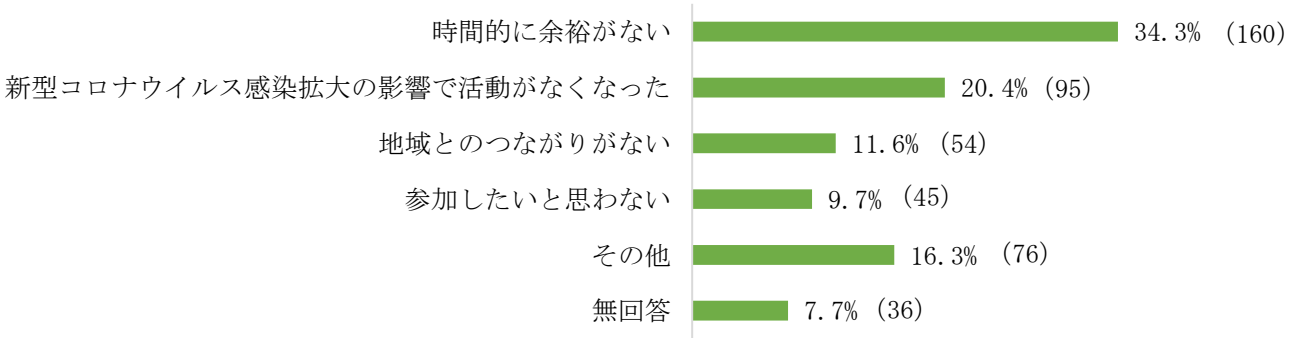
問１８　お住まいの地域では、通学路の除雪や公園の清掃など、地域での助け合い活動が行われていますか。いずれか１つを選んでください。（回答対象者数　1,036）



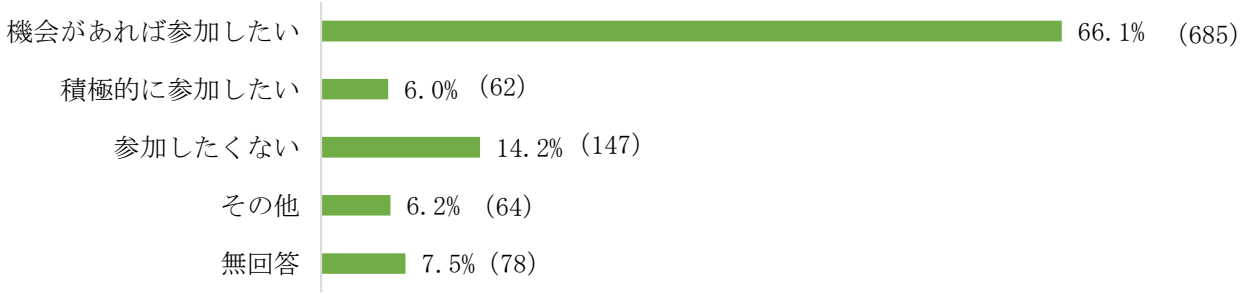
問１９　あなたは、地域での助け合い活動に参加していますか。いずれか１つを選んでください。（回答対象者数　1,036）



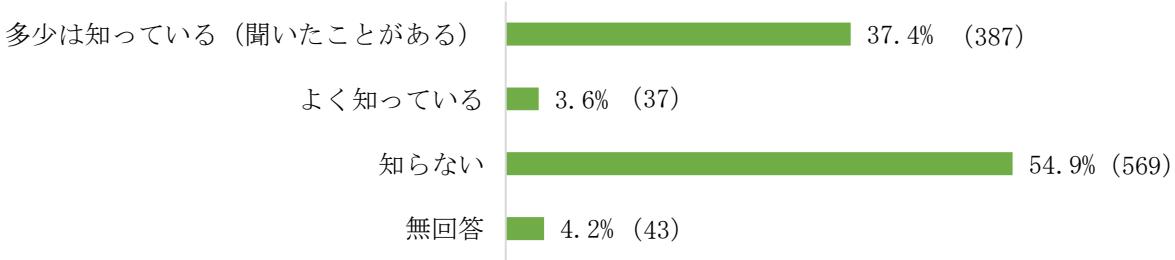
問２０　問１９で「参加していない。」「以前は参加していたが、現在は参加していない。」と回答した方のみにおたずねします。参加しなかった理由について、いずれか 1 つを選んでください。（回答対象者数　466）



問２１　定年後（おおむね 65 歳を超えた時期など）に、今までの経験や仕事で身につけた技術を活かして、社会貢献活動に参加したいと思いますか。いずれか 1 つを選んでください。（回答対象者数　1,036）



問２２　ＮＰＯ法人など市民活動団体の活動を知っていますか。いずれか 1 つを選んでください。（回答対象者数　1,036）



令和３年度　企業における社会貢献活動に関する調査　結果概要

【調査の概要】
調査対象：県内企業
対象者数：1,000 社
調査期間：令和 4 年 1 月～2 月
回答数　：412 件（回答率 41.2%）

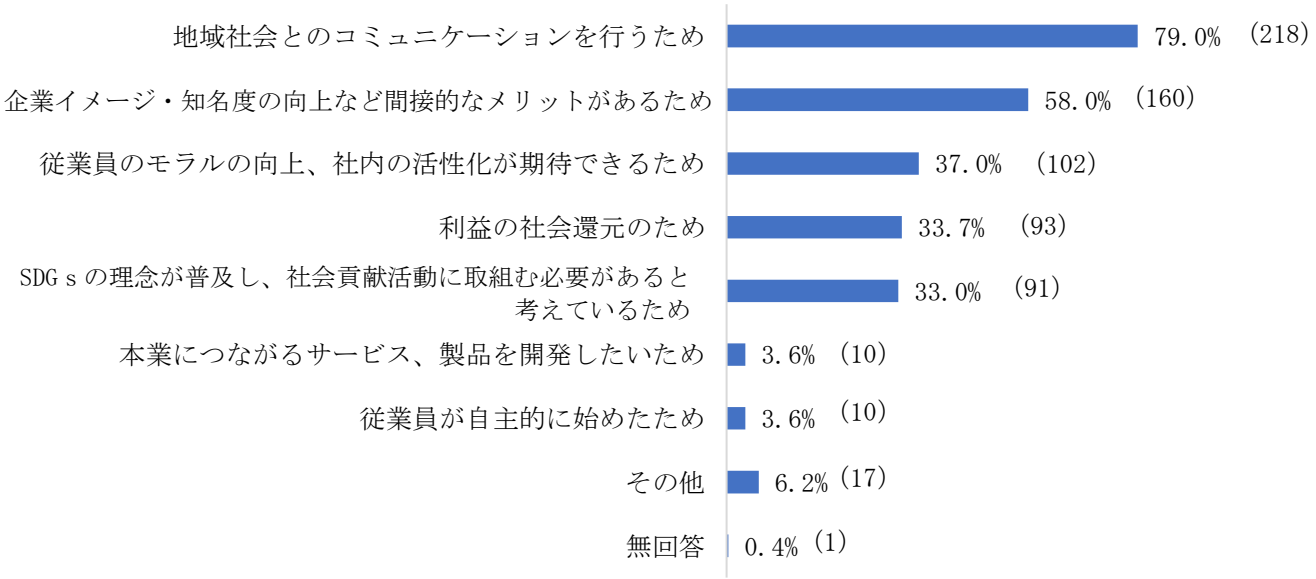
【調査の結果概要】

上記の調査結果は、以下のとおりです。

問１　貴社では社会貢献活動に取り組まれていますか。いずれか１つを選んでください。

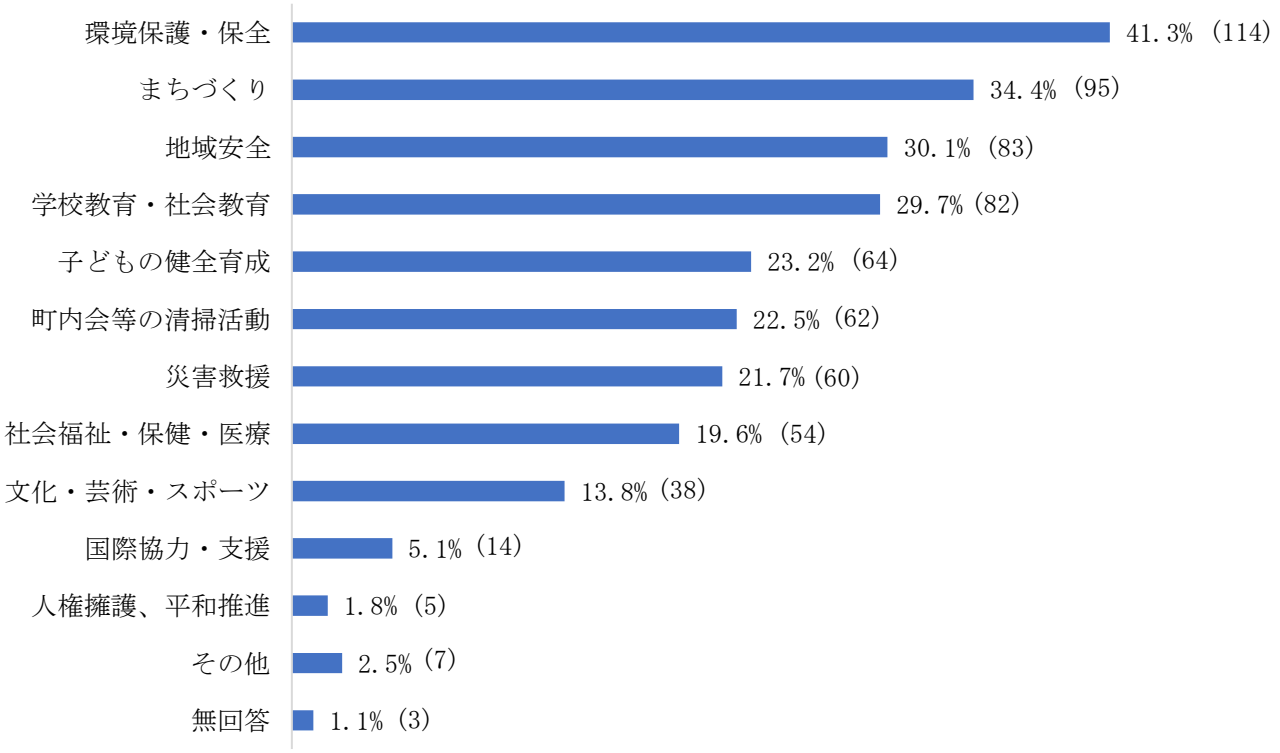
	回答数	回答率
取り組んでいる	217	52.7%
過去にはしていたが､現在はしていない	26	6.3%
取り組みについて検討中	33	8.0%
取り組みはしていない	129	31.3%
無回答	7	1.7%
合　計	412	100.0%

（問１で「取り組んでいる」「過去にはしていたが、現在はしていない」「取り組みについて検討中」と回答した方のみ対象）
問２　貴社が社会貢献活動に取組まれるようになった（取り組んでいた）のはなぜですか。あるいは取り組もうとされる理由は何でしょうか。主なもの３つまで選んでください。
（回答対象数　276）



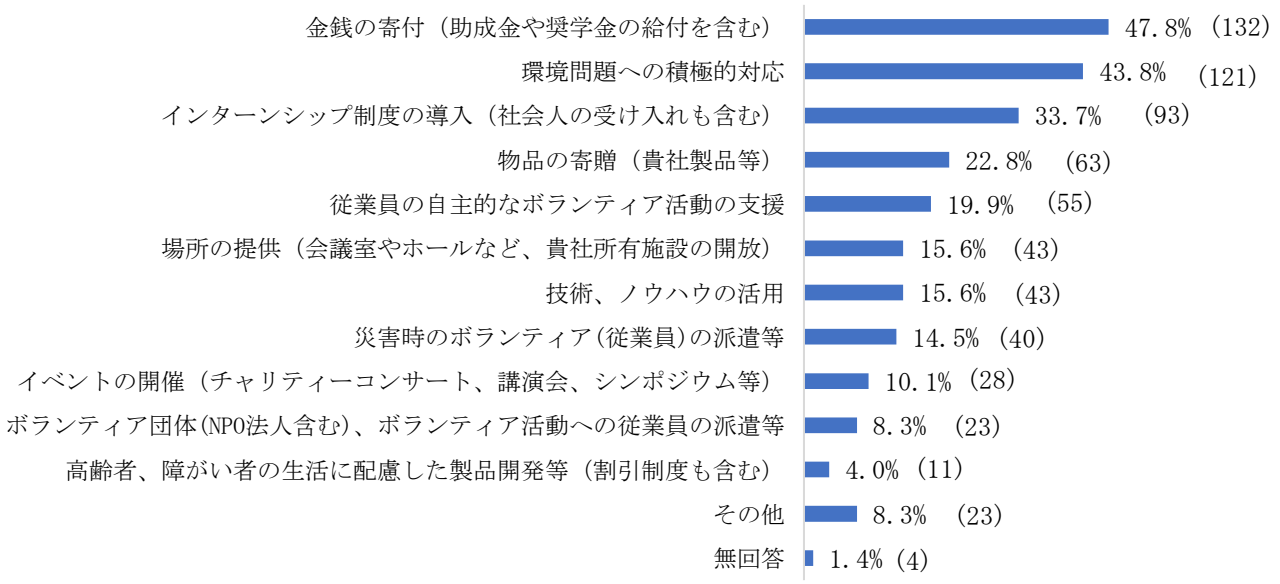
（問１で「取り組んでいる」「過去にはしていたが、現在はしていない」「取り組みについて検討中」と回答した方のみ対象）

問３　貴社の社会貢献活動の実績あるいは今後取り組もうとする対象分野をお答えください。主なもの３つまで選んでください。（回答対象数　276）



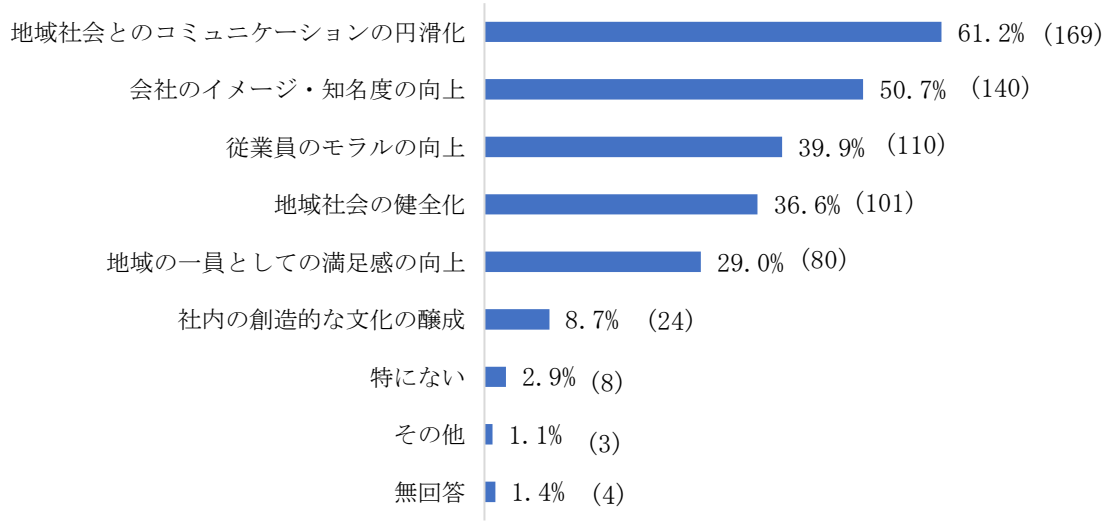
（問１で「取り組んでいる」「過去にはしていたが、現在はしていない」「取り組みについて検討中」と回答した方のみ対象）

問４　貴社の社会貢献活動の内容または活動予定についてお答えください。該当するものすべてを選んでください。　（回答対象数　276）



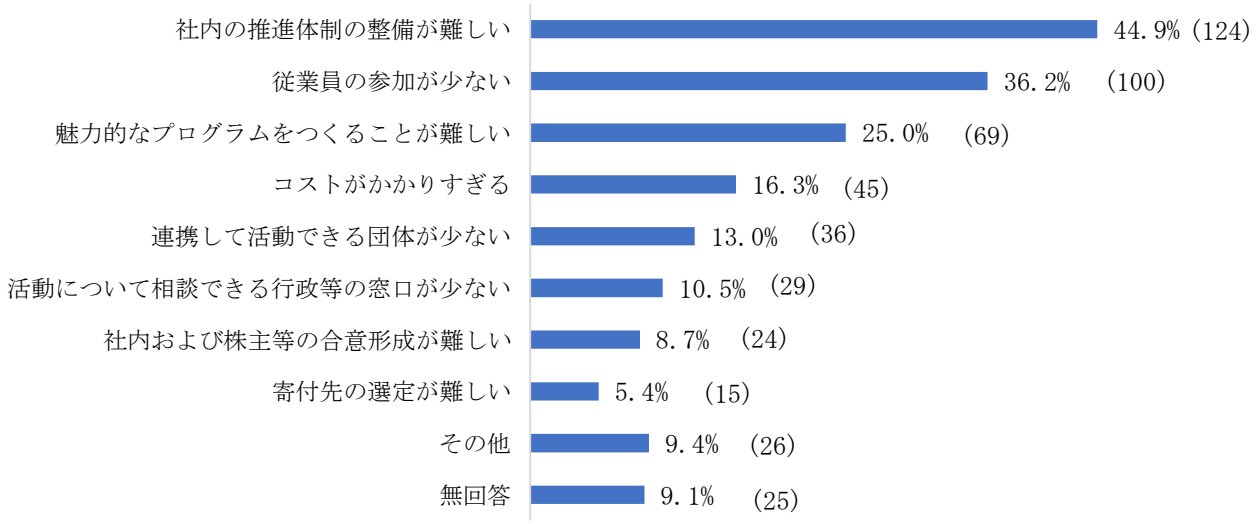
（問１で「取り組んでいる」「過去にはしていたが、現在はしていない」「取り組みについて検討中」と回答した方のみ対象）

問５　貴社が社会貢献活動に取組まれた結果として得られたと思われる効果、または今後得られると思われる効果についてお答えください。主なもの３つまで選んでください。
（回答対象数　276）



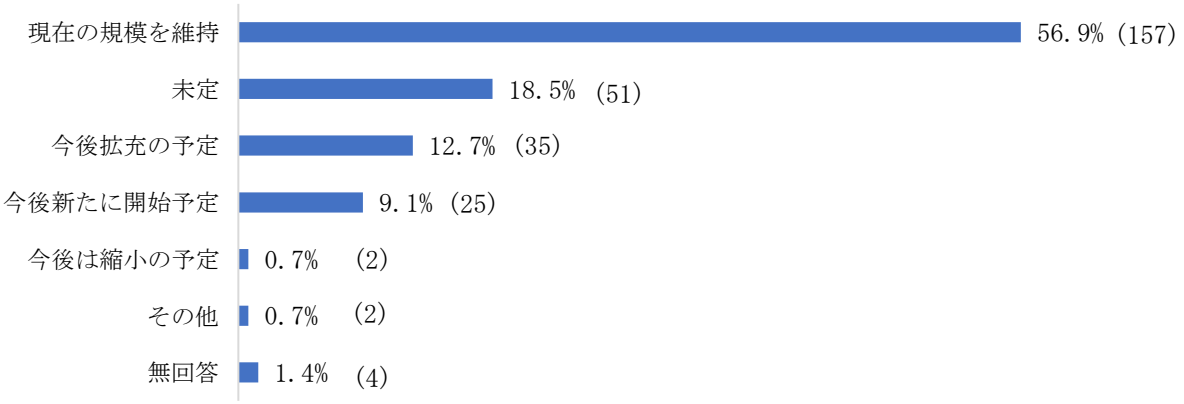
（問１で「取り組んでいる」「過去にはしていたが、現在はしていない」「取り組みについて検討中」と回答した方のみ対象）

問６　貴社が社会貢献活動を進める上での課題はどのようなことですか。主なもの３つまで選んでください。（回答対象数　276）

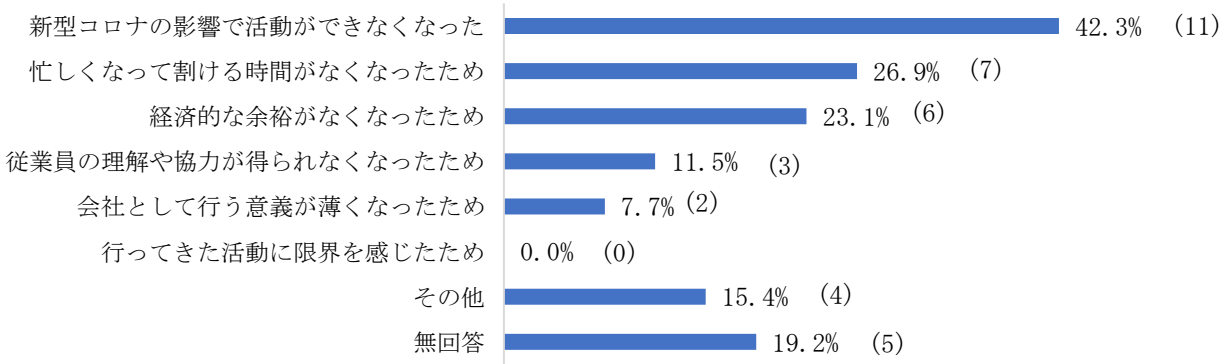


（問１で「取り組んでいる」「過去にはしていたが、現在はしていない」「取り組みについて検討中」と回答した方のみ対象）

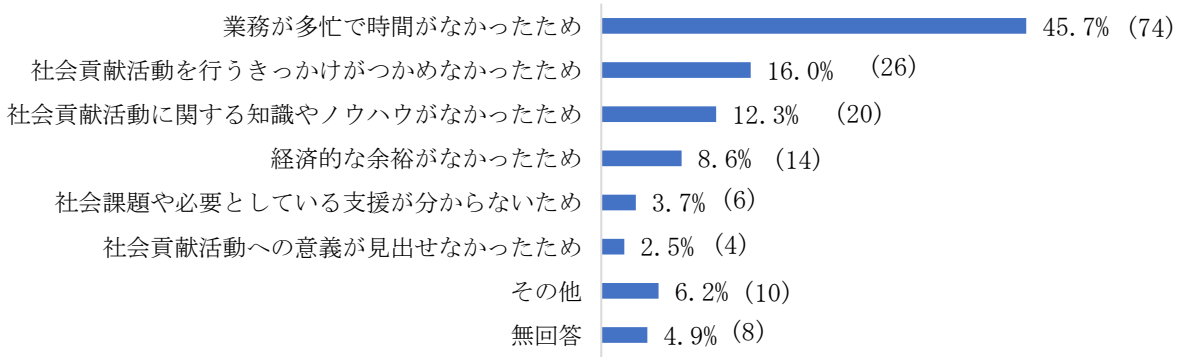
問７　貴社の今後の社会貢献活動全体の方向性について教えてください。いずれか１つを選んでください。（回答対象数　276）



問８　問１で「過去にはしていたが現在はしていない」と回答された方のみにおたずねします。貴社が過去に行っていたのに、現在、社会貢献活動は行っていない主な理由について、主なもの３つまで選んでください。（回答対象数　26）



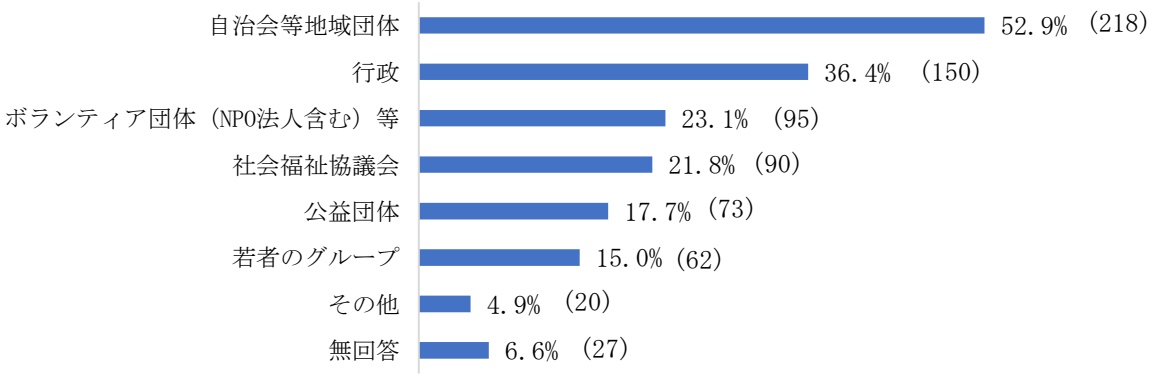
問９　問１で「取り組みについて検討中」「取組みはしていない」と回答された方のみにおたずねします。貴社がこれまで社会貢献活動を行ってこなかった主な要因をお答えください。いずれか１つを選んでください。（回答対象数　162）



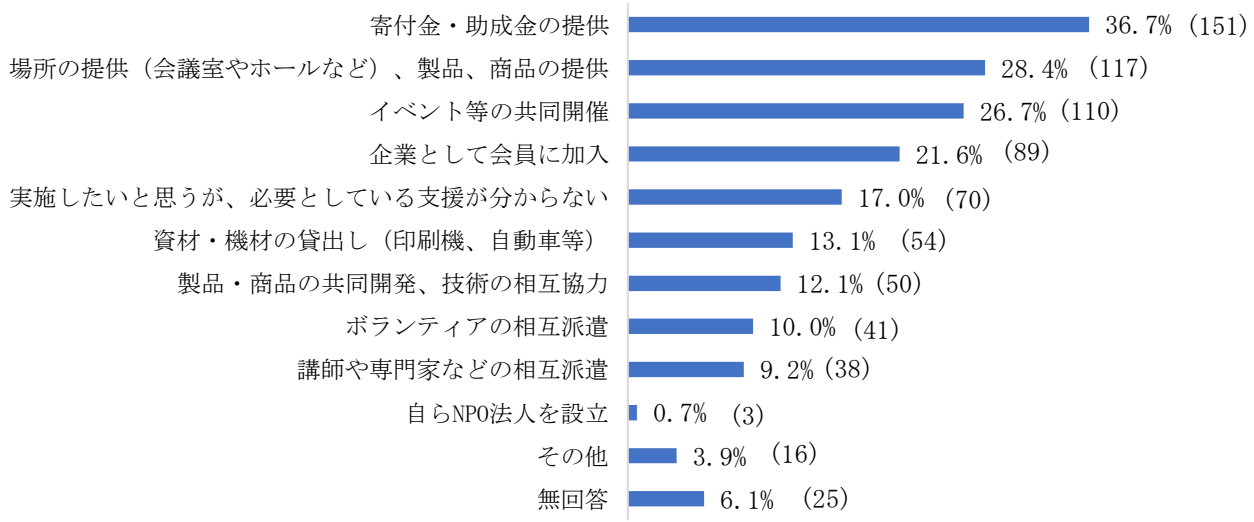
問１０　貴社は最近３年以内に市民やＮＰＯ団体等と連携して社会貢献活動（協働）を行ったことがありますか。

	回答数	回答率
実績がある	97	23.5%
実績がない	307	74.5%
無回答	8	1.9%
合　計	412	100%

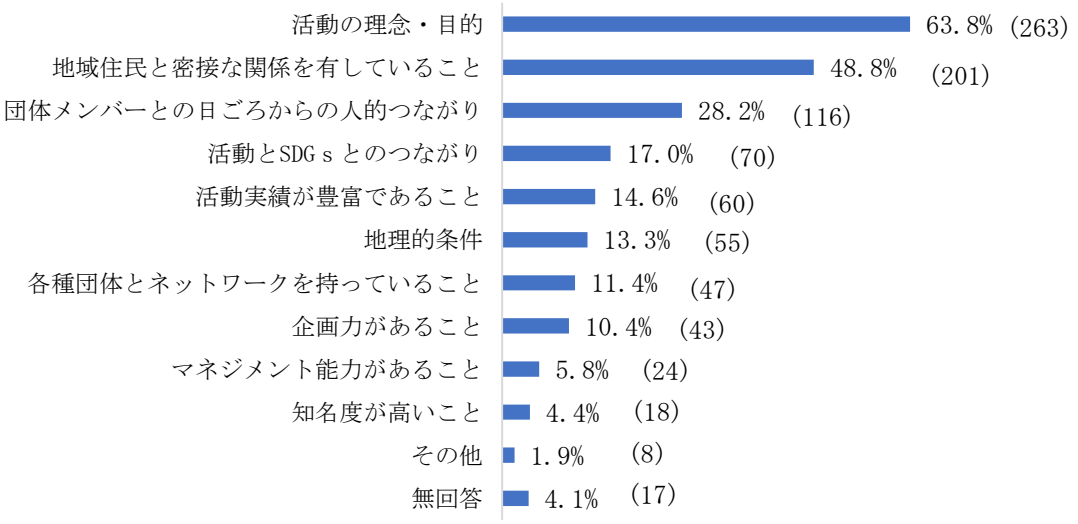
問１１　貴社が市民やＮＰＯ団体等と連携して社会貢献活動（協働）を行う時に、どの団体等と実施したいと思いますか。該当するものすべてを選んでください。
（回答対象数　412）



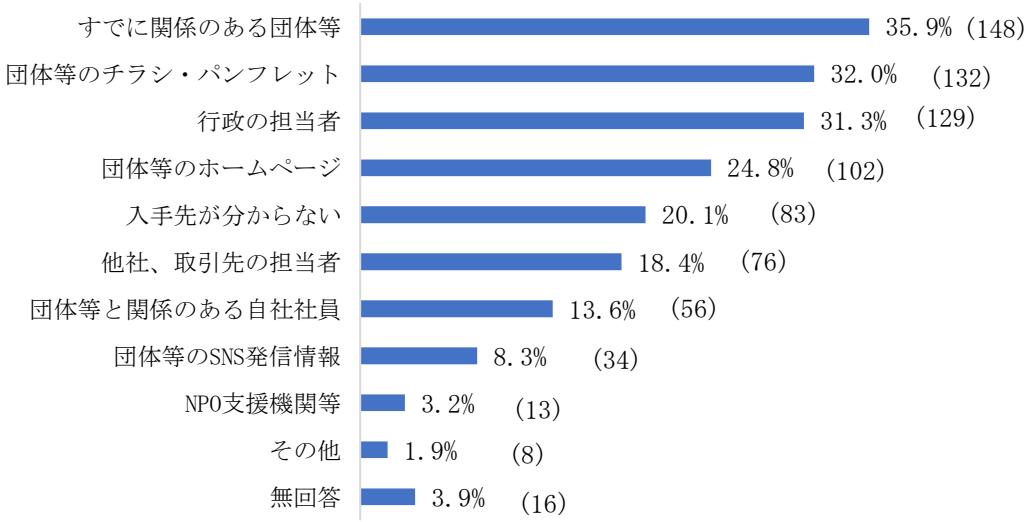
問１２　貴社が市民やＮＰＯ団体等と連携して社会貢献活動を行う場合、どのような連携をとりたいとお考えですか。主なもの３つまで選んでください。
（回答対象数　412）



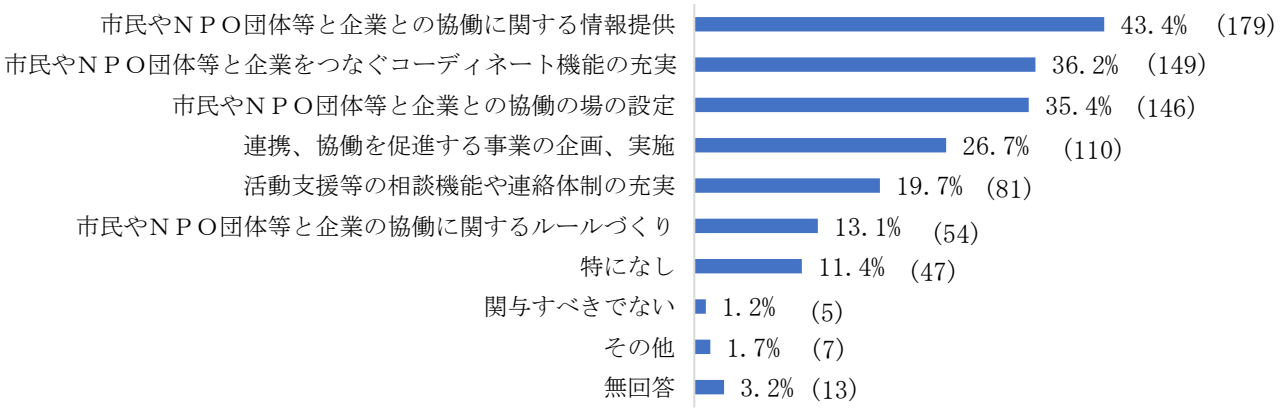
問１３　貴社が市民やＮＰＯ団体等（行政を除く）と連携して社会貢献活動（協働）を行う場合、どのような視点で協働相手を選ばれますか。該当するもの３つまで選んでください。（回答対象数　412）



問１４　貴社が市民やＮＰＯ団体等（行政を除く）と連携して社会貢献活動（協働）を行う場合、情報をどこから入手しますか。該当するもの３つまで選んでください。（回答対象数　412）



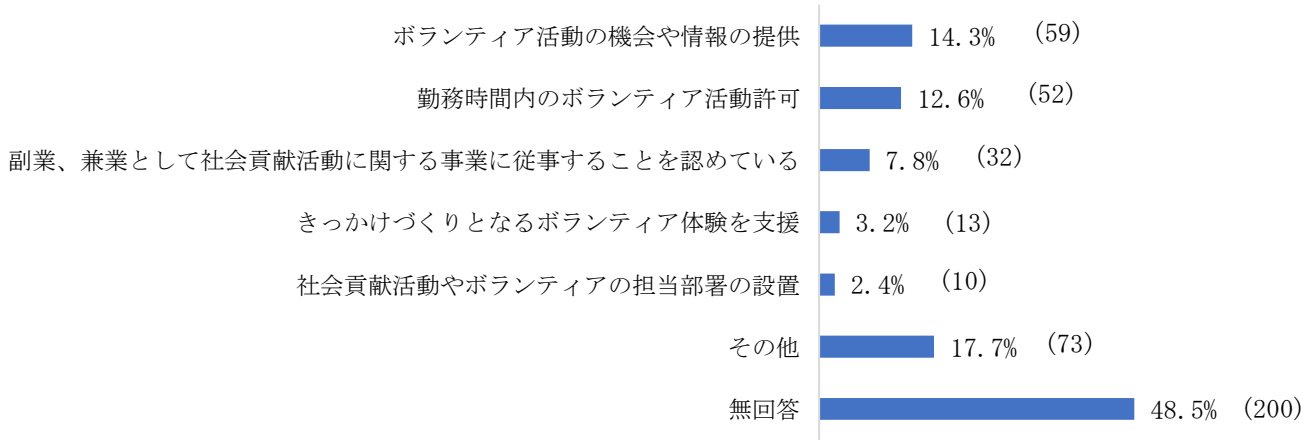
問１５　企業が「社会貢献活動」を積極的に支援しやすい、あるいは、市民やＮＰＯ団体等と連携して活動（協働）がしやすい環境をつくるためには、福井県の役割は何だと思われますか。該当するもの３つまで選んでください。
（回答対象数　412）



問１６　貴社の従業員のボランティア活動への参加を支援・奨励するための休暇・休職（ボランティア休暇）を設けておられますか。該当するものをすべて選んでください。（回答対象数　412）

	回答数	回答率
ボランティア休暇制度がある	21	5.1%
ボランティア休職制度がある	5	1.2%
ない	381	92.5%
無回答	7	1.7%
合　計	414	

問１７　ボランティア休暇以外で、従業員のボランティア活動への参加を支援・奨励しておられますか。該当するものをすべて選んでください。
（回答対象数　412）



問１８　福井県企業等ボランティア・社会貢献連絡会（通称「Ｆパネット」）では、ボランティア活動に積極的な企業（団体）を「ボランティア応援企業（団体）」として認証し、社会的に評価される仕組みをつくり、企業による自主的なボランティア活動を促進する制度を実施しています。

この制度について、いずれか選んでください。（回答対象数　412）

	回答数	回答率
「ボランティア応援企業(団体)」の認証制度を知っている	29	7.0%
「ボランティア応援企業(団体)」の認証制度を知らない	378	91.7%
無回答	5	1.2%
合　計	412	100%

問１９　「福井県社会貢献活動支援ネット」に登録することにより、県内のボランティア募集情報をメールで受け取ることができます。この支援ネットの活用について、以下からお選びいただき、該当するものをすべて選んでください。

（回答対象数　412）

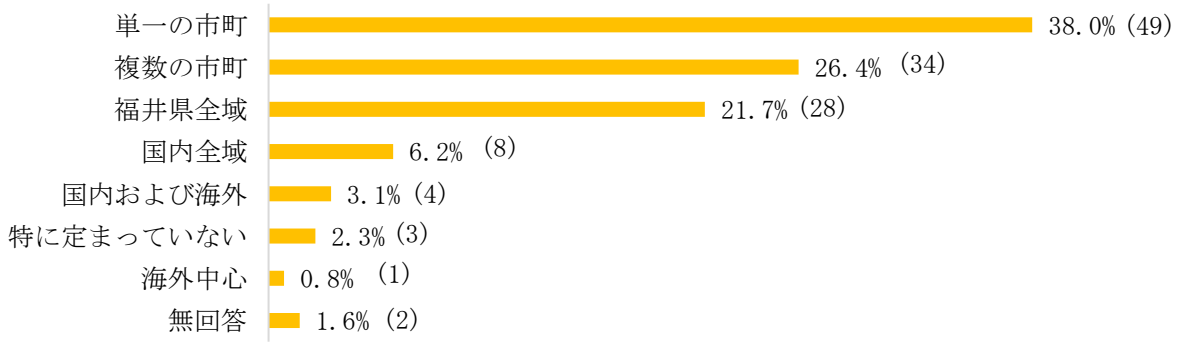
	回答数	回答率
企業として登録し､企業の社会貢献活動としてボランティア情報を得たい	41	10.0%
企業として登録し､従業員にボランティア情報を伝えたい	30	7.3%
従業員に個人として登録を促したい	47	11.4%
登録を考えていない	292	70.9%
無回答	13	3.2%
合　計	423	

令和３年度　県内ＮＰＯ法人の社会貢献活動に関する調査　結果概要

【調査の概要】
調査対象：県内 NPO（特定非営利活動促進法に基づく法人）
対象者数：247 団体
調査期間：令和 4 年 1 月～2 月
回答数　：129 件（回答率 52.2%）

【調査の結果概要】
上記の調査結果は、以下のとおりです。

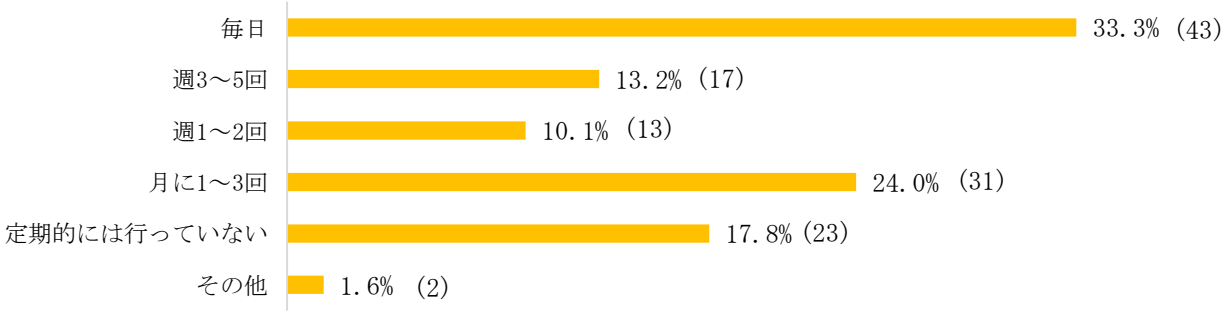
問１　活動の地域は、主にどちらになりますか。いずれか１つを選んでください。
（回答対象数　129）



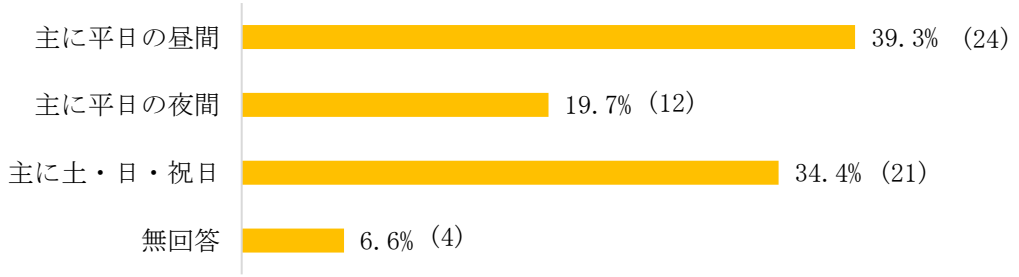
問２　団体を設立した時期および NPO 法人格の取得時期をご記入ください。

	団体設立年	NPO 法人格取得期
昭和 64 年以前～平成 29 年	114	111
平成 30 年	3	6
令和元年	1	1
令和 2 年	0	4
令和 3 年	0	0
回答無効	11	7
合　計	129	129

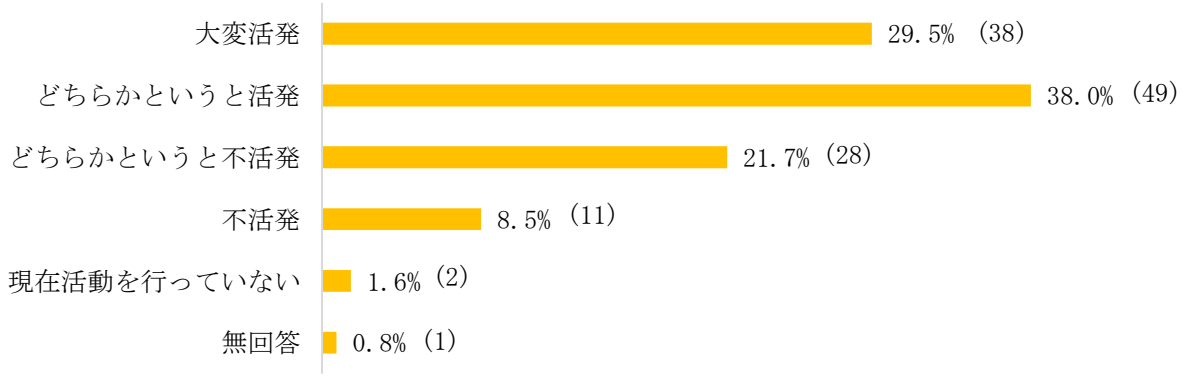
問３　団体の活動頻度はどの位でしょうか。最も近い内容を１つ選んでください。
（回答対象数　129）



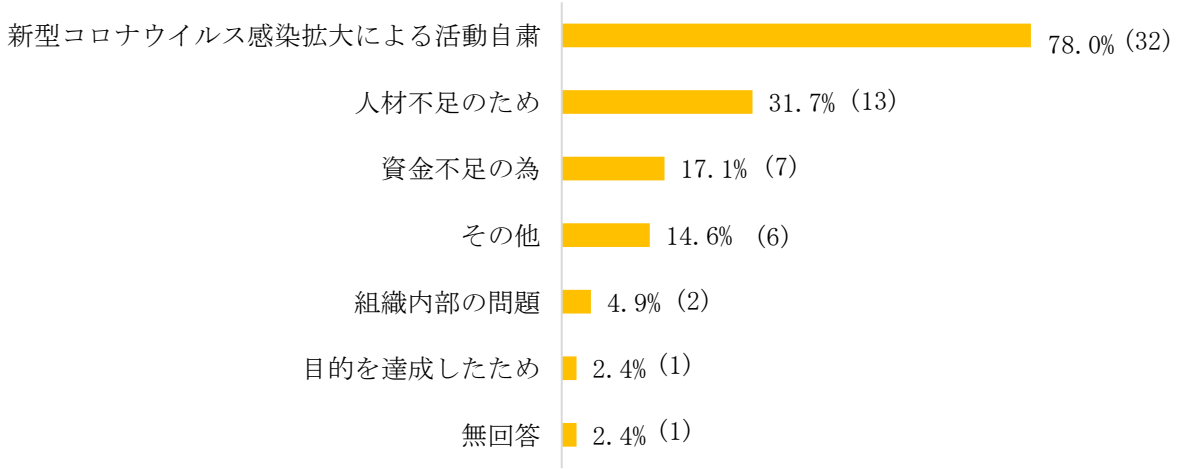
問４　問３で、「週 3～5 回」「週 1～2 回」「月に 1～3 回活動」と回答された方のみにおたずねします。主にいつ行っていますか。いずれか１つを選んでください。
（回答対象数　61）



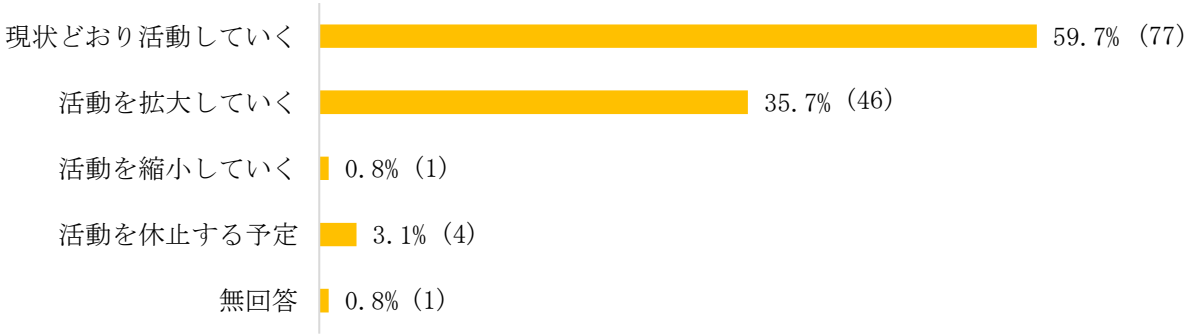
問５　現在の活動状況について、最も近い内容の番号いずれか１つを選んでください。
（回答対象数　129）



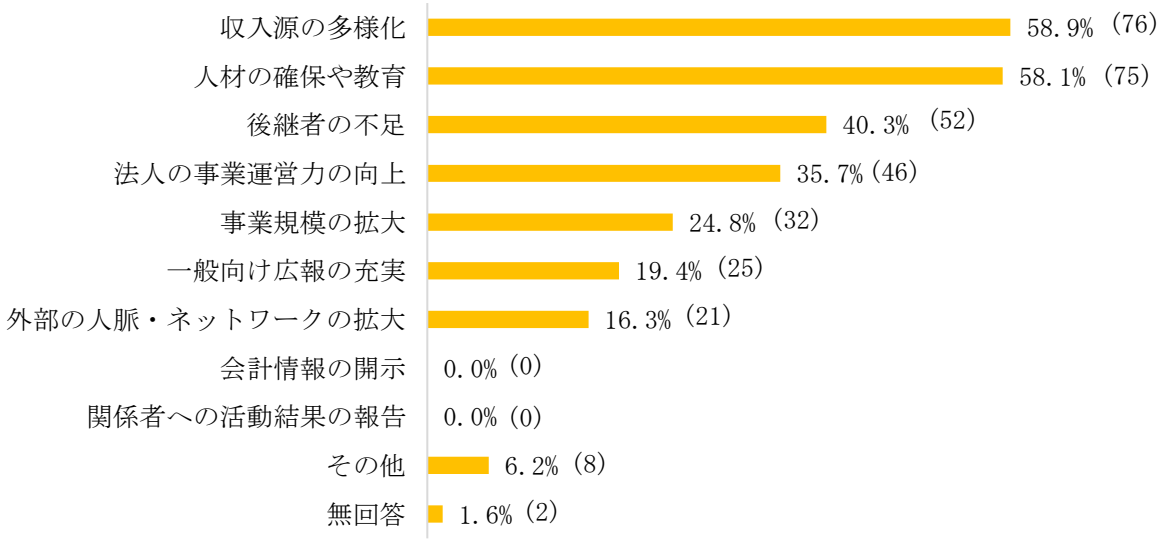
問６　問５で「どちらかというと不活発」、「不活発」、「現在活動を行っていない」のいずれかを回答した方のみにおたずねします。その理由について、該当すると思われるもの全てを選んでください。（回答対象数　41）



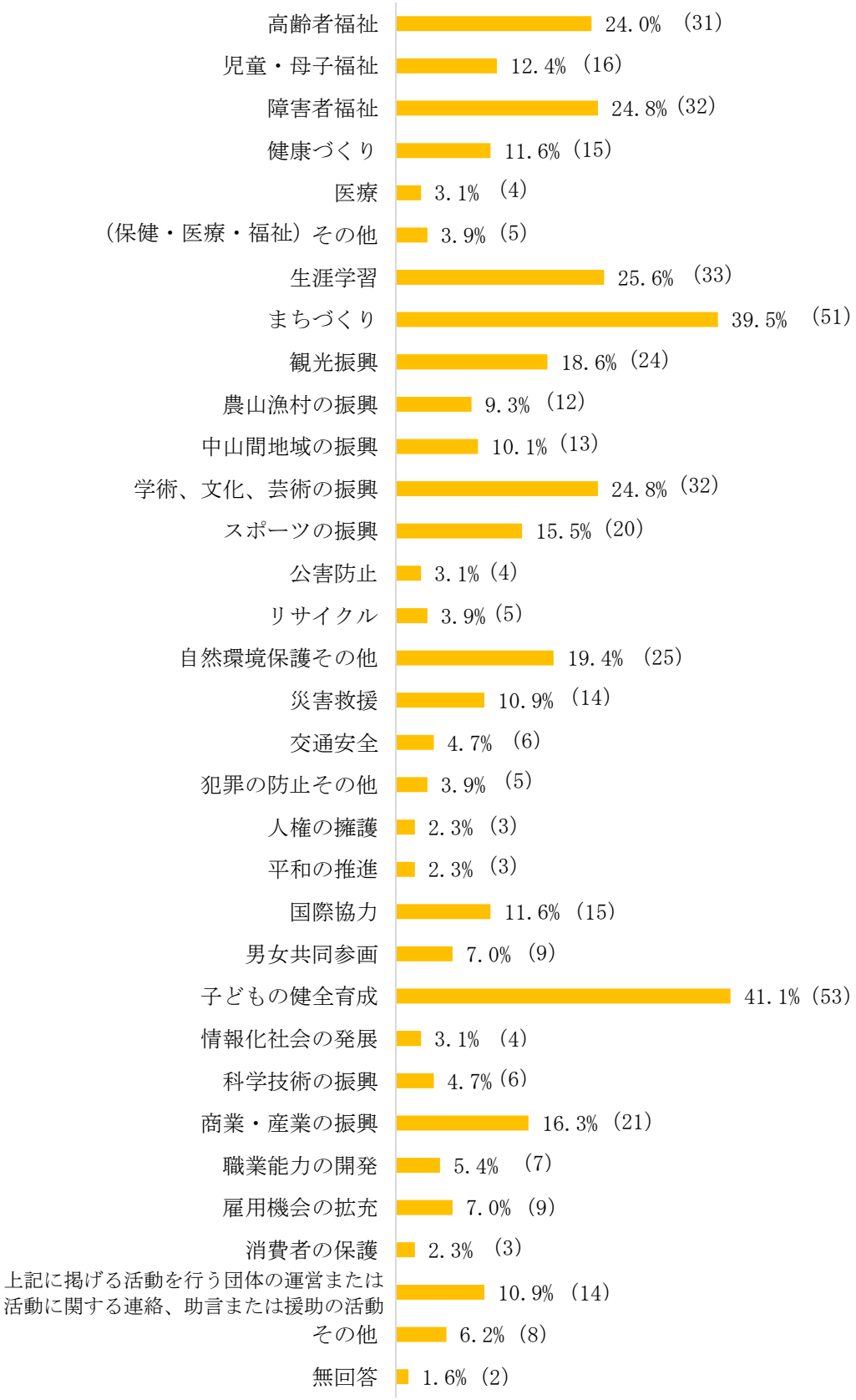
問７　今後の活動意向について、該当すると思われるものを１つ選んでください。
（回答対象数　129）



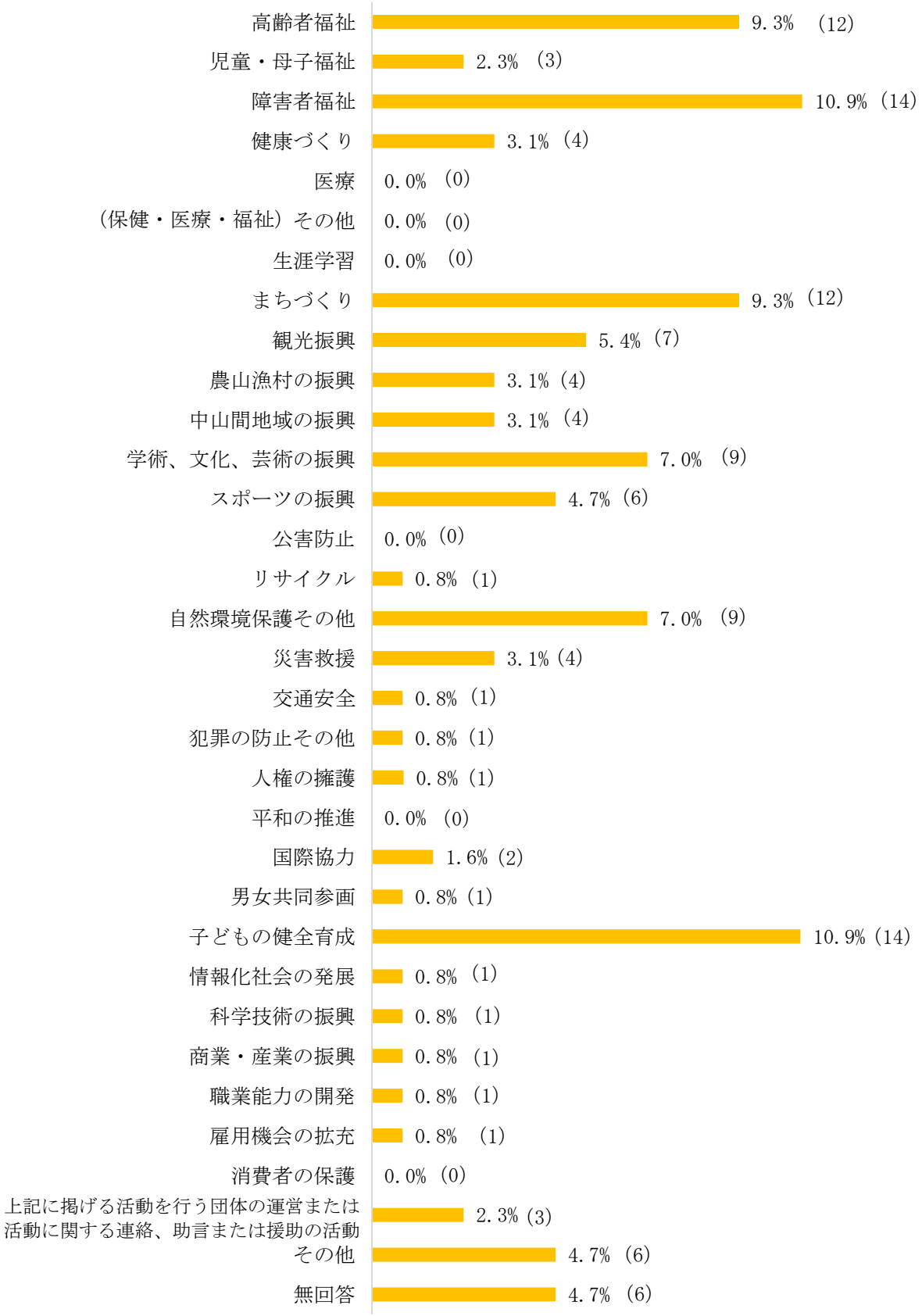
問８　貴法人が安定的な法人の経営を行うに当たっての当面の課題は、どのようなものであると思いますか。特に重視するもの３つまで選んでください。
（回答対象数　129）



問９　貴団体の活動分野は何ですか。下の太枠内の該当する番号全てを選んでください。
（回答対象数　129）



問１０　問９の活動の中で、特に力を入れておられる分野は何ですか。該当する番号を１つ選んでください。（回答対象数　129）



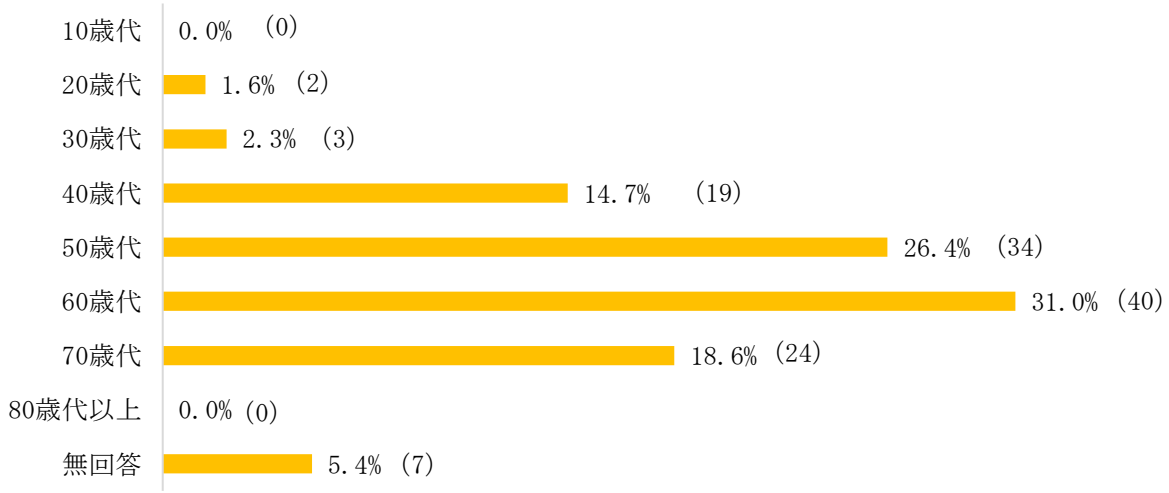
問１１　貴団体の組織の状況についてお聞きします。

(1)役員・社員・会員および職員の人数をそれぞれご記入ください。

	役員				社員　※役員を除く			
	総数		職員		総数		職員	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
0 人	0	0.0%	52	40.3%	11	8.5%	49	38.0%
1～5 人	51	39.5%	46	35.7%	14	10.9%	22	17.1%
6～10 人	54	41.9%	4	3.1%	37	28.7%	10	7.8%
11～15 人	15	11.6%	0	0.0%	11	8.5%	0	0.0%
16～20 人	3	2.3%	0	0.0%	8	6.2%	3	2.3%
21～25 人	2	1.6%	0	0.0%	8	6.2%	0	0.0%
26～30 人	1	0.8%	0	0.0%	6	4.7%	0	0.0%
31～35 人	0	0.0%	0	0.0%	5	3.9%	1	0.8%
36～40 人	0	0.0%	0	0.0%	1	0.8%	0	0.0%
41～45 人	0	0.0%	0	0.0%	3	2.3%	0	0.0%
46～50 人	0	0.0%	0	0.0%	1	0.8%	0	0.0%
51～99 人	0	0.0%	0	0.0%	9	7.0%	0	0.0%
100 人以上	0	0.0%	0	0.0%	3	2.3%	0	0.0%
無回答	3	2.3%	27	20.2%	12	9.3%	44	34.1%
合計	129	100%	129	100%	129	100%	129	100%

	その他の会員				その他の職員数	
	総数		職員		人数	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
0 人	33	25.6%	50	38.8%	59	45.7%
1～5 人	11	8.5%	7	5.4%	14	10.9%
6～10 人	7	5.4%	4	3.1%	2	1.6%
11～15 人	4	3.1%	1	0.8%	4	3.1%
16～20 人	4	3.1%	0	0.0%	1	0.8%
21～25 人	4	3.1%	0	0.0%	0	0.0%
26～30 人	5	3.9%	1	0.8%	4	3.1%
31～35 人	2	1.6%	0	0.0%	0	0.0%
36～40 人	4	3.1%	2	1.6%	0	0.0%
41～45 人	1	0.8%	0	0.0%	0	0.0%
46～50 人	3	2.3%	0	0.0%	0	0.0%
51～99 人	5	3.9%	0	0.0%	1	0.8%
100 人以上	10	7.8%	0	0.0%	0	0.0%
無回答	36	27.9%	64	49.6%	44	34.1%
合計	129	100%	129	100%	129	100%

(2)役員・社員・会員および職員の年齢層で、一番多い年代の番号いずれか１つを選んでください。(回答対象数　129)



(3)　役員報酬を受ける役員、有給の職員がおられる場合、それぞれの区分に該当する人数をご記入下さい。

【役員】

	50万円未満		50万以上100万円未満		100万以上150万円未満		150万以上200万円未満		200万以上300万円未満		300万以上400万円未満		400万以上500万円未満		500万円以上	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
0人	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
1～5人	7	5.4%	2	1.6%	3	2.3%	2	1.6%	1	0.8%	3	2.3%	2	1.6%	1	0.8%
6～10人	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
11～15人	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
16～20人	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
21～25人	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
26～30人	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
31～35人	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
36～40人	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
41～45人	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
46～50人	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
51～99人	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
100人以上	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
無回答	122	94.6%	127	98.4%	126	97.7%	127	98.4%	128	99.2%	126	97.7%	127	98.4%	128	99.2%
合計	129	100%	129	100%	129	100%	129	100%	129	100%	129	100%	129	100%	129	100%

【職員】

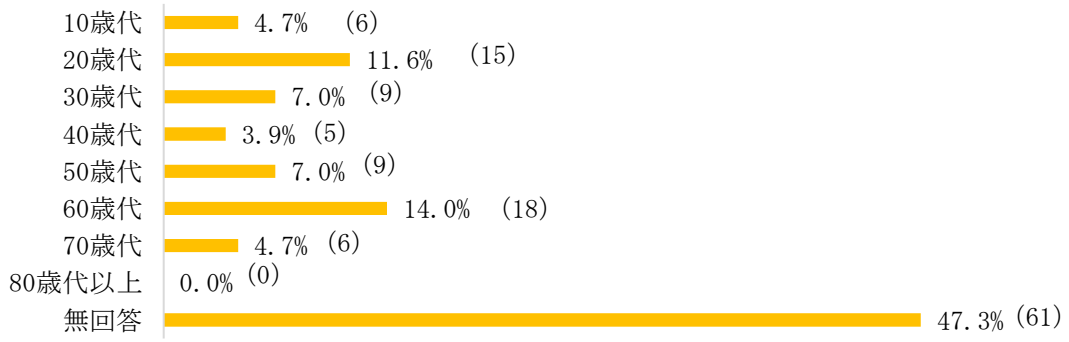
	50万円未満		50万以上100万円未満		100万以上150万円未満		150万以上200万円未満		200万以上300万円未満		300万以上400万円未満		400万以上500万円未満		500万円以上	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
0人	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
1～5人	15	11.6%	18	14.0%	14	10.9%	13	10.1%	15	11.6%	15	11.6%	7	5.4%	2	1.6%
6～10人	1	0.8%	2	1.6%	1	0.8%	0	0.0%	3	2.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
11～15人	3	2.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
16～20人	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.8%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
21～25人	2	1.6%	0	0.0%	1	0.8%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
26～30人	1	0.8%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
31～35人	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
36～40人	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
41～45人	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
46～50人	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
51～99人	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
100人以上	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
無回答	107	82.9%	109	84.5%	113	87.6%	116	89.9%	110	85.3%	114	88.4%	122	94.6%	127	98.4%
合計	129	100%	129	100%	129	100%	129	100%	129	100%	129	100%	129	100%	129	100%

問１２　問１１の（１）役員・社員・会員および職員以外に、あなたの団体の組織運営やイベント等に参加するボランティアがいらっしゃる団体の方におたずねします。

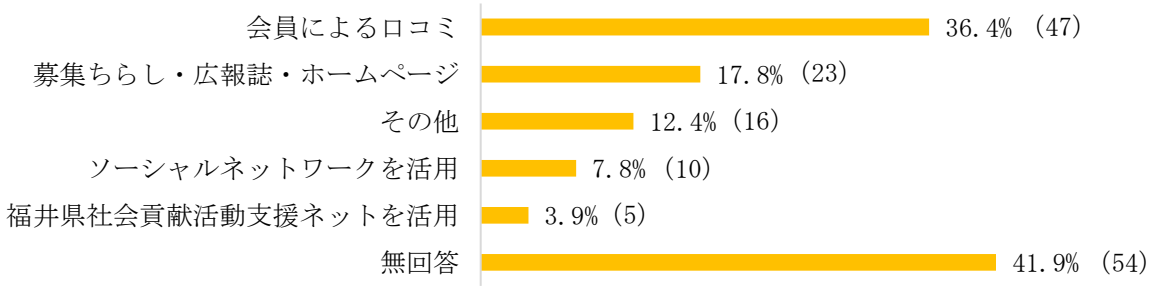
(1)ボランティアの受け入れはどのような状況でしょうか。

	年間ボランティア		有償ボランティア	
	回答数	割合	回答数	割合
0 人	24	18.6%	43	33.3%
1～5 人	23	17.8%	16	12.4%
6～10 人	14	10.9%	6	4.7%
11～15 人	1	0.8%	0	0.0%
16～20 人	8	6.2%	2	1.6%
21～25 人	0	0.0%	0	0.0%
26～30 人	5	3.9%	2	1.6%
31～35 人	0	0.0%	0	0.0%
36～40 人	1	0.8%	0	0.0%
41～45 人	0	0.0%	0	0.0%
46～50 人	1	0.8%	0	0.0%
51～99 人	1	0.8%	0	0.0%
100 人以上	6	4.7%	2	1.6%
無回答	45	34.9%	58	45.0%
合計	129	100%	129	100%

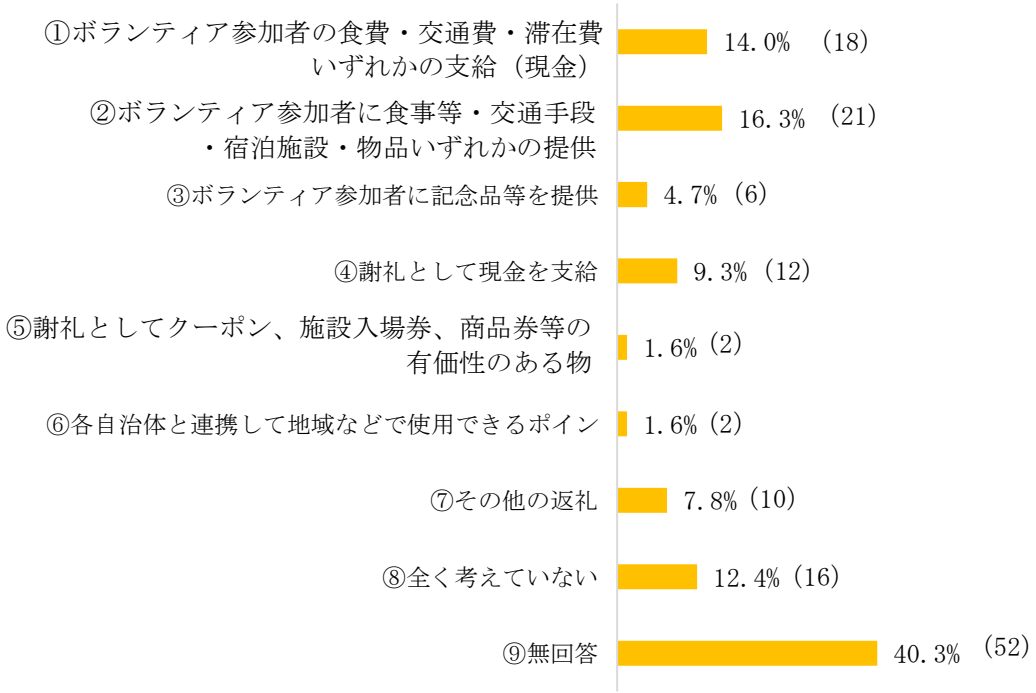
(2) ボランティアの年齢層で、一番多い年代をいずれか１つを選んでください。
（回答対象数　129）



(3) ボランティアの募集をどのように行っておられますか。該当するものすべてを選んでください。（回答対象数　129）



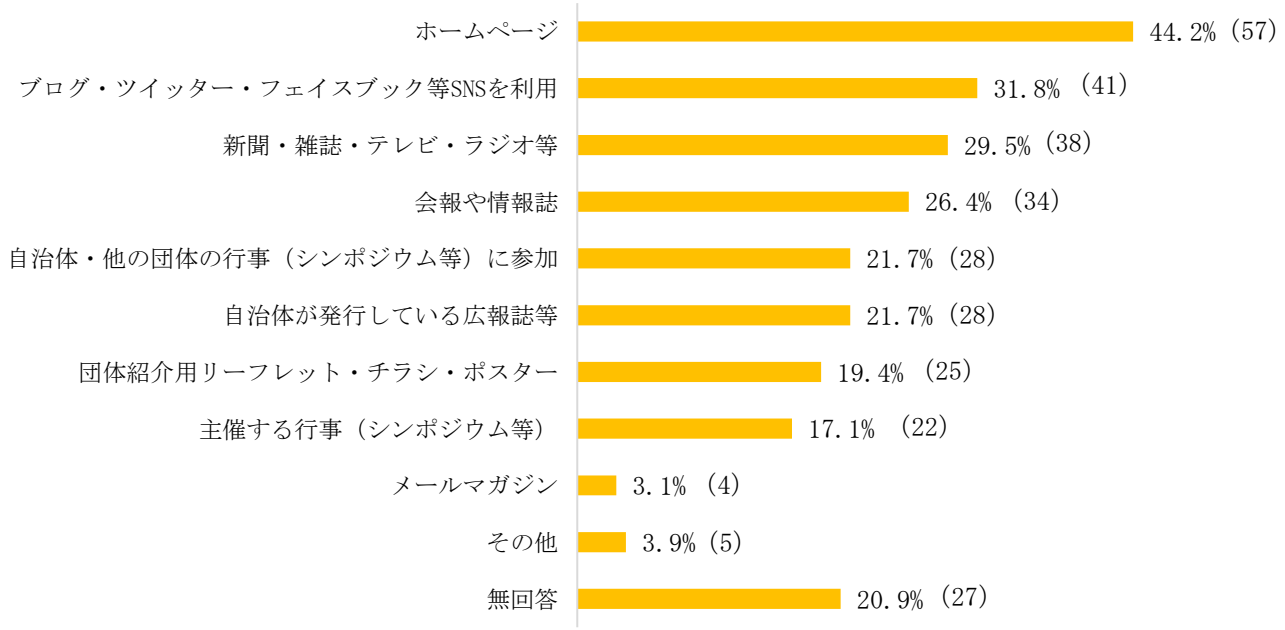
(4) ボランティアに参加してもらうための取組みとして、活動に対する返礼の仕組みはありますか。該当するものすべてを選んでください。（回答対象数　129）



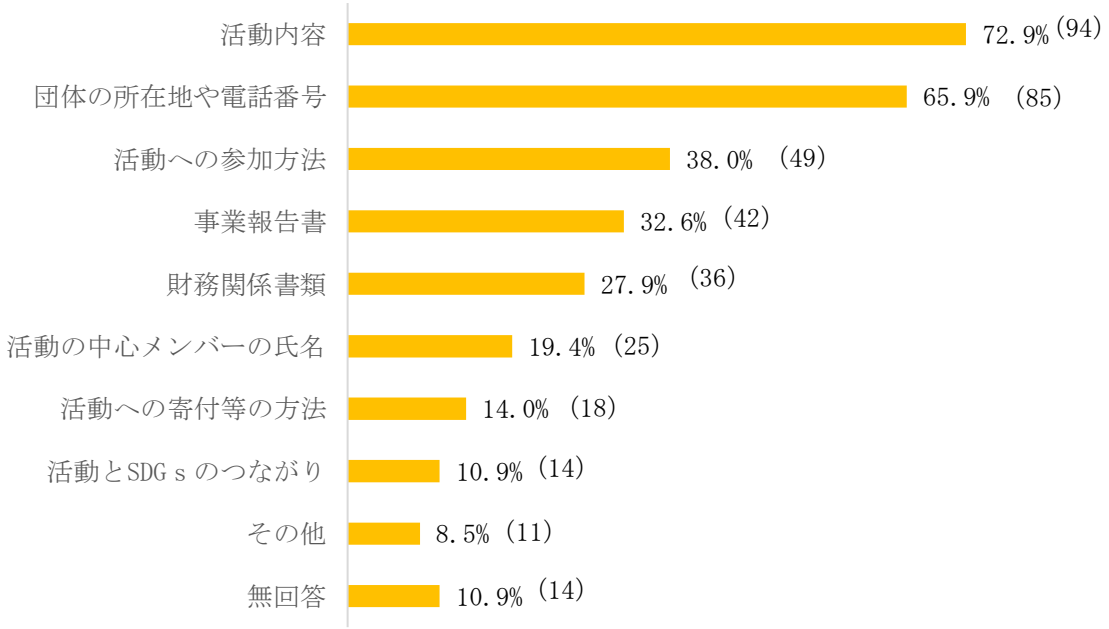
（５）（４）の取組みについて効果がありましたか。

	継続的な支援に繋がっている		一定程度効果はあるが、十分にボランティアや支援が増えたとは言えない		効果がない		無回答	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
①	8	44.4%	7	38.9%	2	11.1%	1	5.6%
②	8	38.1%	10	47.6%	2	9.5%	1	4.8%
③	4	66.7%	2	33.3%	0	0.0%	0	0.0%
④	6	50.0%	6	50.0%	0	0.0%	0	0.0%
⑤	2	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
⑥	2	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
⑦	5	50.0%	3	30.0%	0	0.0%	2	20.0%
	35		28		4		4	

問１３　令和３年中に、新聞・テレビ等を使った情報発信をされましたか。該当するものすべてを選んでください。（回答対象数　129）



問１４　団体の広報活動では、どのような内容の情報を公表（発信）されていますか。該当するものすべてを選んでください。（回答対象数　129）



問１５　活動分野の専門性はどの程度ですか。最も近いと思われるものを１つ選んでください。

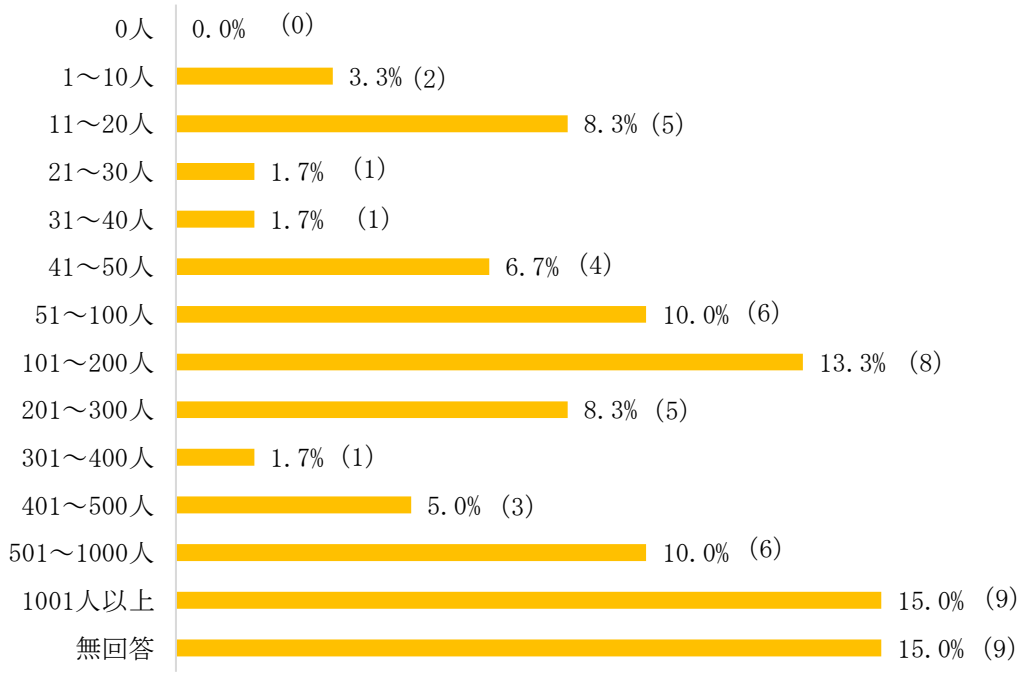
	高い	中程度	低い	分からない	専門性というものはない	無回答	合計
回答数	55	37	7	18	8	4	129
割合	42.6%	28.7%	5.4%	14.0%	6.2%	3.1%	100.0%

問１６　住民サービスの提供はどのような状況ですか。いずれか１つを選び、提供・実施している場合は、年間総参加者数等についてご記入ください。

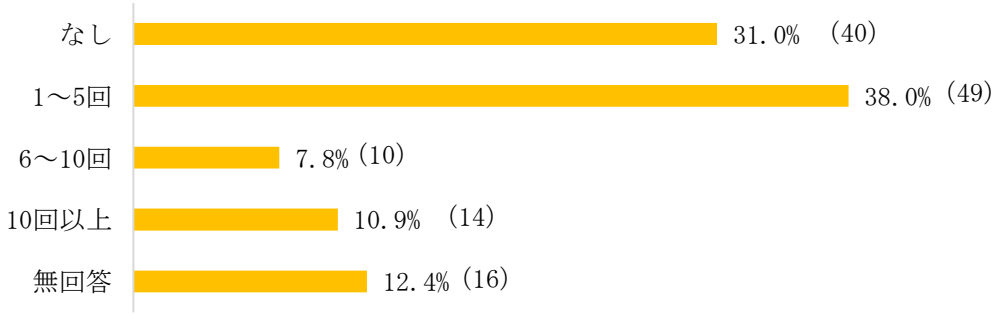
(1)ある程度継続的なサービス提供（例：高齢者への居場所づくり、障害者の雇用支援）

	回答数	回答率
実施している	60	46.5%
実施していない	46	35.7%
無回答	23	17.8%
合　計	129	100%

ア）年間総利用者数（過去３年間の平均　（回答対象数　60）



(2)一般を対象としたセミナー、イベント等の実施（過去３年間の年平均で）
（回答対象数　129）



問１７　貴団体において、過去５年間における「協働パートナー」と「協働の種類」について選んでください。

【協働パートナー】	【協働の種類】
①　他の NPO（任意団体等を含む）	①寄付金・助成金の受入れ
②企業	②協働相手の施設（会議室やホール）の活用
③行政	③協働相手から製品、商品の受入れ
④大学・専門学校等の学術機関	④協働相手の資材・機材の活用
⑤小・中・高等学校	⑤協働相手が社員または会員として参画
⑥町内会などの地域団体	⑥イベント等の共同開催
⑦商店街	⑦製品・商品の共同開発、技術の相互協力
⑧商工会議所・商工会	⑧講師や専門家などの相互派遣
⑨社会福祉協議会	⑨ボランティアの相互派遣
⑩青年会議所	⑩実施したいが何ができるか分からない。
⑪その他	⑪その他
⑫特にいない	

		他のNPO（NPO法人や任意団体等を含む）	企業	行政	大学・専門学校等の学術機関	小・中・高等学校	町内会などの地域団体	商店街	商工会議所・商工会	社会福祉協議会	青年会議所	その他	特にいない	合計
寄付金・助成金の受入れ	回答数	7	13	20	4	2	5	2	4	5	0	0		62
	割合	1.8%	3.3%	5.1%	1.0%	0.5%	1.3%	0.5%	1.0%	1.3%	0.0%	0.0%		15.9%
協働相手の施設（会議室やホール）の活用	回答数	4	4	23	5	4	2	1	1	2	0	2		48
	割合	1.0%	1.0%	5.9%	1.3%	1.0%	0.5%	0.3%	0.3%	0.5%	0.0%	0.5%		12.3%
協働相手から製品、商品の受入れ	回答数	2	5	4	1	2	1	2	0	2	0	0		19
	割合	0.5%	1.3%	1.0%	0.3%	0.5%	0.3%	0.5%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%		4.9%
協働相手の資材・機材の活用	回答数	3	1	3	3	1	1	0	0	3	0	1		16
	割合	0.8%	0.3%	0.8%	0.8%	0.3%	0.3%	0.0%	0.0%	0.8%	0.0%	0.3%		4.1%
協働相手が社員または会員として参画	回答数	6	3	4	5	4	4	1	1	4	0	0		32
	割合	1.5%	0.8%	1.0%	1.3%	1.0%	1.0%	0.3%	0.3%	1.0%	0.0%	0.0%		8.2%
イベント等の共同開催	回答数	16	9	26	10	9	13	4	3	9	1	2		102
	割合	4.1%	2.3%	6.7%	2.6%	2.3%	3.3%	1.0%	0.8%	2.3%	0.3%	0.5%		26.2%
製品・商品の共同開発、技術の相互協力	回答数	1	1	1	1	0	1	0	0	0	0	1		6
	割合	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%		1.5%
講師や専門家などの相互派遣	回答数	4	0	7	7	4	2	1	2	5	0	1		33
	割合	1.0%	0.0%	1.8%	1.8%	1.0%	0.5%	0.3%	0.5%	1.3%	0.0%	0.3%		8.5%
ボランティアの相互派遣	回答数	7	2	4	5	5	1	2	1	7	1	0		35
	割合	1.8%	0.5%	1.0%	1.3%	1.3%	0.3%	0.5%	0.3%	1.8%	0.3%	0.0%		9.0%
実施したいと思うが、何ができるか分からない	回答数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
	割合	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		0.0%
その他	回答数	2	4	3	3	2	0	0	1	3	1	7		26
	割合	0.5%	1.0%	0.8%	0.8%	0.5%	0.0%	0.0%	0.3%	0.8%	0.3%	1.8%		6.7%
合　計	回答数	52	42	95	44	33	30	13	13	40	3	14	10	389
	割合	13.4%	10.8%	24.4%	11.3%	8.5%	7.7%	3.3%	3.3%	10.3%	0.8%	3.6%	2.6%	100.0%

問１８　今後、貴団体が協働を行うに当たり、「希望する協働パートナー」及び「希望する協働の種類」について、それぞれ選んでください。

		他のNPO（NPO法人や任意団体等を含む）	企業	行政	大学・専門学校等の学術機関	小・中・高等学校	町内会などの地域団体	商店街	商工会議所・商工会	社会福祉協議会	青年会議所	その他	合計
寄付金・助成金の受入れ	回答数	5	18	15	3	3	5	4	5	4	1	2	65
	割合	1.2%	4.2%	3.5%	0.7%	0.7%	1.2%	0.9%	1.2%	0.9%	0.2%	0.5%	15.2%
協働相手の施設（会議室やホール）の活用	回答数	1	7	9	4	3	5	4	2	4	1	3	43
	割合	0.2%	1.6%	2.1%	0.9%	0.7%	1.2%	0.9%	0.5%	0.9%	0.2%	0.7%	10.0%
協働相手から製品、商品の受入れ	回答数	1	3	3	3	3	3	3	2	2	2	1	26
	割合	0.2%	0.7%	0.7%	0.7%	0.7%	0.7%	0.7%	0.5%	0.5%	0.5%	0.2%	6.1%
協働相手の資材・機材の活用	回答数	2	4	5	3	3	3	3	2	4	1	1	31
	割合	0.5%	0.9%	1.2%	0.7%	0.7%	0.7%	0.7%	0.5%	0.9%	0.2%	0.2%	7.2%
協働相手が社員または会員として参画	回答数	4	6	5	4	4	3	2	2	5	1	1	37
	割合	0.9%	1.4%	1.2%	0.9%	0.9%	0.7%	0.5%	0.5%	1.2%	0.2%	0.2%	8.6%
イベント等の共同開催	回答数	11	15	16	8	7	12	8	5	9	1	3	95
	割合	2.6%	3.5%	3.7%	1.9%	1.6%	2.8%	1.9%	1.2%	2.1%	0.2%	0.7%	22.1%
製品・商品の共同開発、技術の相互協力	回答数	2	6	2	5	2	4	1	1	1	1	0	25
	割合	0.5%	1.4%	0.5%	1.2%	0.5%	0.9%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.0%	5.8%
講師や専門家などの相互派遣	回答数	8	5	9	10	8	2	2	1	4	2	0	51
	割合	1.9%	1.2%	2.1%	2.3%	1.9%	0.5%	0.5%	0.2%	0.9%	0.5%	0.0%	11.9%
ボランティアの相互派遣	回答数	6	3	7	5	5	6	4	2	5	4	1	48
	割合	1.4%	0.7%	1.6%	1.2%	1.2%	1.4%	0.9%	0.5%	1.2%	0.9%	0.2%	11.2%
実施したいと思うが、何ができるか分からない	回答数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他	回答数	0	1	1	0	1	2	0	0	1	0	2	8
	割合	0.0%	0.2%	0.2%	0.0%	0.2%	0.5%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.5%	1.9%
合　計	回答数	40	68	72	45	39	45	31	22	39	14	14	429
	割合	9.3%	15.9%	16.8%	10.5%	9.1%	10.5%	7.2%	5.1%	9.1%	3.3%	3.3%	100.0%

問１９　税務・会計はどのような状況でしょうか。

(1)会計スタッフの有無

	回答数	回答率
専任スタッフがいる	27	20.9%
他の業務と兼務のスタッフがいる	69	53.5%
会計担当のスタッフはいない	28	21.7%
無回答	5	3.9%
合　計	129	100%

(2)　(1) で「専任スタッフがいる」場合

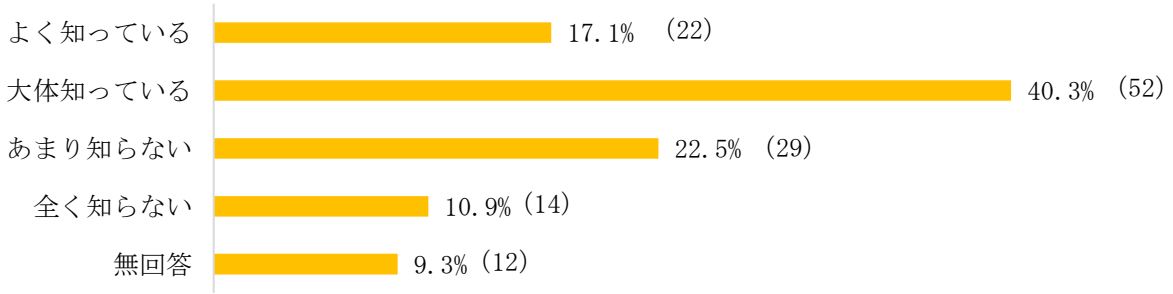
	ア）常勤		イ）非常勤	
	回答数	回答率	回答数	回答率
簿記等の会計に関する有資格者	3	11.1%	4	14.8%
企業等で会計の経験あり	1	3.7%	8	29.6%
会計の経験なし	4	14.8%	4	14.8%
無回答	19	70.4%	11	40.7%
合　計	27	100%	27	100%

(3)会計事務所・公認会計士・税理士等の外部監査

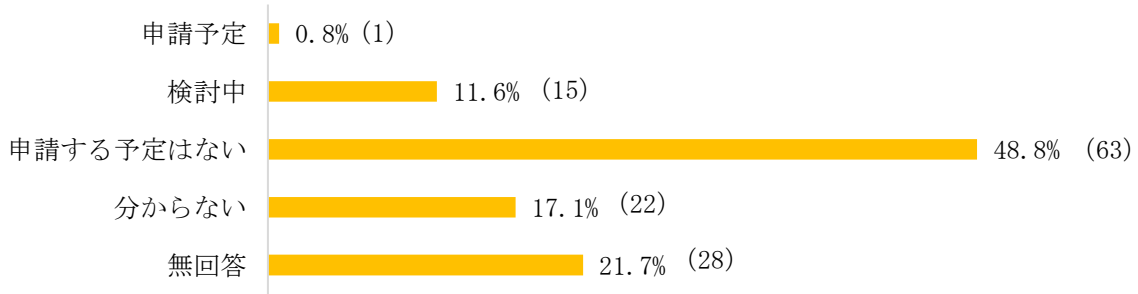
	ア）会計事務所･公認会計士		イ）税理士		ウ）その他	
	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率
受けている	25	19.4%	17	13.2%	9	7.0%
受けていない	73	56.6%	77	59.7%	41	31.8%
無回答	31	24.0%	35	27.1%	79	61.2%
合　計	129	100%	129	100%	129	100%

問２０　認定ＮＰＯ法人に向けた取組みはどのような状況でしょうか。
（回答対象数　129）

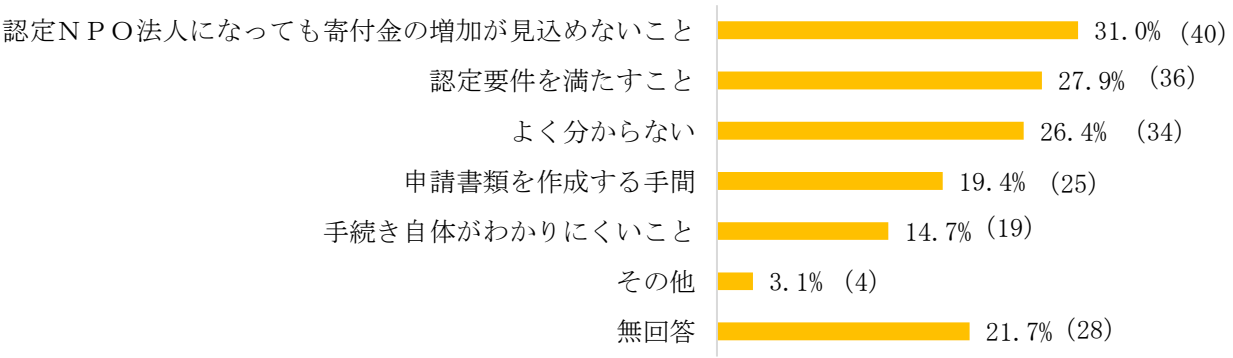
(1)認定ＮＰＯ法人に関する制度の認知度



(2) 認定ＮＰＯ法人化の予定



(3)認定ＮＰＯ法人申請の障害になることについて、該当するもの全てを選んでください。



福井県県民社会貢献活動推進計画（第２次改訂版）

発行/令和５年３月

福井県地域戦略部　県民活躍課

〒910-8580　福井市大手３丁目17番１号

TEL　0776－20－0237

FAX　0776－20－0632

E-mail：　kenkatsu@pref.fukui.lg.jp